

MULTICULTURAL

COEXISTENCE

PROMOTION

ACTION

第2期 横浜市中区

多文化共生推進

PLAN

アクションプラン

2ND TERM

NAKAWARD.

YOKOHAMA

目 次

第1章 中区多文化共生推進アクションプランの改定にあたって

- 1 中区多文化共生推進アクションプランとは…………… 1
なか国際交流ラウンジによる取組
- 2 第1期アクションプランの成果と課題…………… 5
主な取組と成果
第1期アクションプランの総括と課題

第2章 中区の多文化共生を取り巻く状況の変化

- 1 調査結果から見える現状と課題…………… 7
中区 外国人数基礎調査 [令和元(2019)年度]
中区 区民意識調査 [令和元(2019)年度]
横浜市 外国人意識調査 [令和元(2019)年度]
中区 外国人意識調査 [令和2(2020)年度]
横浜市 多文化共生地域ニーズ調査 [令和元(2019)年度]
- 2 社会状況の変化と国及び横浜市の動向…………… 12

第3章 第2期アクションプランのビジョンと進めるべき施策

- 1 論点整理…………… 15
- 2 ビジョンと基本目標…………… 17
- 3 施策の柱と基本施策、求められる取組…………… 17
- 4 めざす姿と指標、主な取組…………… 19
- 5 各期アクションプランにおける取組のイメージ…………… 34

第4章 アクションプランの推進体制と関連計画…………… 35

資料編:

- 中区 外国人数基礎調査 概要 [令和元(2019)年度]
- 中区 区民意識調査 概要 [令和元(2019)年度]
- 中区 外国人意識調査 概要 [令和2(2020)年度]

第1章 中区多文化共生推進アクションプランの改定にあたって

1 中区多文化共生推進アクションプランとは

中区には、開港期から明治中期まで山下町や山手町に外国人居留地があり、「買弁」（西洋人と日本人との通訳、仲介者）としてやって来た中国人が中華街を形成する等、開港時から外国人が多く住むまちでした。



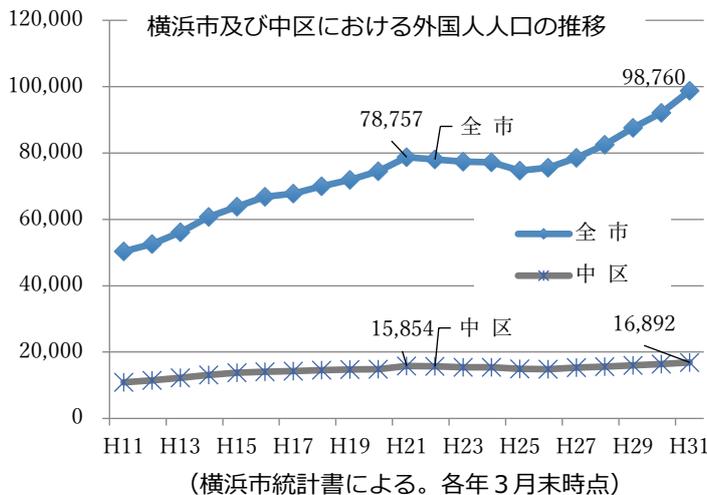
明治時代の外国人居留地（山手町）



昭和 54（1979）年頃の中華街善隣門

その後も中区の外国人人口は増加を続け、平成 4（1992）年には 1 万人を超えました。リーマンショックや東日本大震災等の影響で平成 21（2009）年を境に一時減少に転じたものの、平成 26（2014）年以降現在に至るまで、再び増加傾向が続いています。また横浜市全体としても、平成 31（2019）年 4 月末時点で、外国人人口が初めて 10 万人を超えました。

平成 31（2019）年 3 月末時点の中区における外国人人口は 16,892 人で、区の人口の 11.2%を占めています。平成 31（2019）年 1 月時点では 11.1%で、市内 18 区で最も高いことはもちろん、国内で外国人人口が多い自治体の中でも 5 番目の高さとなっています。



外国人比率が高い自治体の順位	都道府県名	市区町村名	総人口	外国人数	外国人比率
1	大阪府	大阪市生野区	127,415	27,807	21.8
2	大阪府	大阪市浪速区	67,415	8,816	13.1
3	東京都	新宿区	346,162	43,068	12.4
4	愛知県	名古屋市中区	86,653	9,815	11.3
5	神奈川県	横浜市中区	151,474	16,810	11.1
6	東京都	豊島区	289,508	30,223	10.4
7	兵庫県	神戸市中央区	136,596	13,055	9.6
8	東京都	荒川区	215,966	19,131	8.9
9	群馬県	邑楽郡	105,842	9,165	8.7
10	大阪府	大阪市西成区	106,931	9,050	8.5

(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。平成 31(2019)年 1 月時点)

言語や文化、慣習の異なる外国人住民に対して適切に行政サービスを提供するために、中区役所は、多言語での情報発信や窓口対応等、様々な取組を重ねてきました。



中区多文化共生推進アクションプラン



中区多言語広報紙「春夏秋冬（中国語）」
「Naka Ward Town News（英語）」

そして平成 29（2017）年 6 月には、「中区多文化共生推進アクションプラン」（以下、「第 1 期アクションプラン」という）を策定しました。

同年 3 月に策定された「横浜市多文化共生まちづくり指針」における基本目標「多文化共生による創造的社会的実現」や施策の方向性を踏まえつつ、中区の特性や実情を鑑み、住民へ直接行政サービスを提供する区役所ならではの視点から具体的に取り組むべき「アクション」を整理したものです。

「みんなヨコハマ ^{なかくじん} 中区人」をビジョンに掲げ、「多文化バリアフリー」「尊重」「社会参加」という 3 つの柱を軸に、具体的な行動計画を策定し、推進してきました。

= 第 1 期アクションプランの概要 =

《ビジョン》

みんなヨコハマ中区人

出身地やルーツがどこにあっても、みんな中区に暮らすヨコハマ中区人です。異なる人たちが混ざり合い共に暮らすことで、中区をより豊かな社会とし、一人ひとりが大切にされていると感じながら暮らしていけるまちを目指します。

《行動計画》

★多文化バリアフリー【行動計画 1～12】

言葉や文化の違いによる不利益が生じず、誰もが暮らしやすいまち

★尊重【行動計画 13～18】

違いを認め合い尊重するまち

★社会参加【行動計画 19～22】

誰もが地域の一員として社会に参加できるようサポートし、
活躍の機会を創出できるまち

なか国際交流ラウンジによる取組

横浜市は、外国人住民への生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うための拠点として、国際交流ラウンジを設置しています（令和3（2021）年3月現在で11区に設置）。

中区においても、アクションプランの策定・推進に先んじて、平成20（2008）年に設立されたなか国際交流ラウンジ（以下「なかラウンジ」という）が、多言語による情報提供や、多文化共生事業に取り組んできました。

なかラウンジは、中区役所別館1階に所在し、主に次の取組を進めています。

①相談・情報提供

地域に暮らす外国人住民へ様々な情報を提供するため、日本語・英語・中国語ができるスタッフが対応。面談及び電話等で、生活情報・地域活動等の情報を提供しています。



②日本語学習支援

外国人住民の日本語学習ニーズに応えるための事業を、多岐にわたり実施しています。

- 「なか国際交流ラウンジ日本語教室」の開催
区内の日本語ボランティアグループと連携・協力し、来日間もない外国人住民が安全・安心でより豊かな暮らしができるように、生活に必要な日本語学習をサポートしています。また、日本語学習に関する情報提供や相談対応も行っています。
- 日本語ボランティア講座の開催
活動者向け：ブラッシュアップ講座
初心者向け：ボランティア入門講座
- 中区の日本語ボランティアネットワークの形成
- 日本語学習関連の情報提供（日本語ボランティアのための相談窓口）



③多文化共生の理解促進

- 多文化共生理解講座
外国人コミュニティや地域団体、学校、ボランティア等と連携した多文化理解講座の実施
- 中区多文化フェスタの開催

④多文化共生ボランティアの育成・派遣

日本語学習支援、外国につながる中学生の学習支援、通訳・翻訳の支援、国際交流イベント等で活躍するボランティアを募集・育成し、活動の支援や地域への派遣を行っています。

⑤地域との連携

地域の防災訓練や夏祭りなどのイベントの準備・実施を通じて、様々な団体・機関、学校、自治会町内会などと連携・協力関係をつくりながら、「地域社会の多文化共生の意識の啓発」や「外国住民の自立と社会参画」につなげます。地域社会と連携した多文化共生の推進を目指しています。



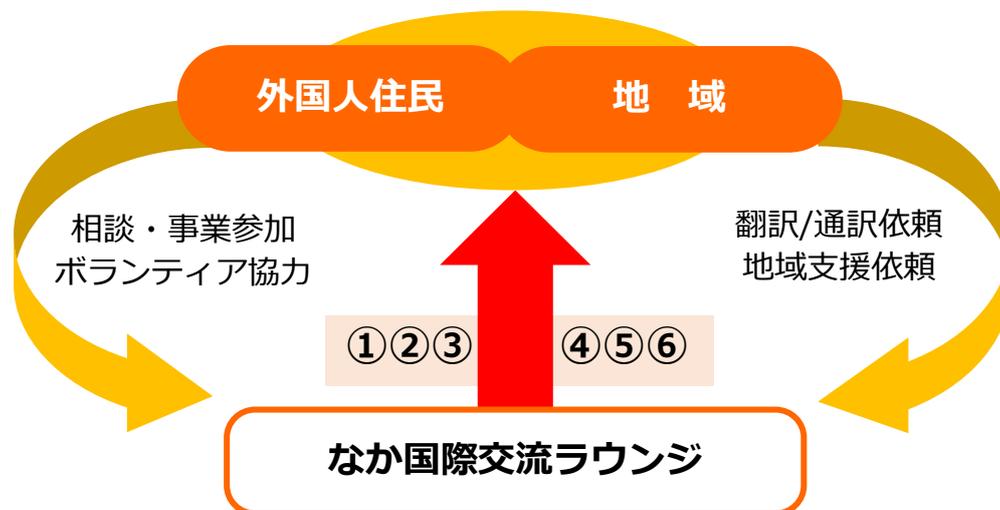
⑥地域で活躍する人材の育成

- 外国につながる若者の居場所づくり
- 外国につながる中・高生の学習支援教室

「外国につながる子どもと若者」

両親またはどちらかの親が外国籍の子どもや、親の事情で外国から来日した子ども等、本人の国籍を問わず様々な形で外国につながる子ども・若者たちです。言語の習得や学習、学校・文化への適応等、様々な困難に直面しながら、乗り越えるために努力しています。

【なかラウンジの取組イメージ】



第1期アクションプランのもとでも、中区役所となかラウンジは連携して多文化共生のまちづくりを推進してきました。

2 第1期アクションプランの成果と課題

第1期アクションプランの進行管理にあたっては、毎年度、中間振り返りと年間振り返りを実施し、進捗状況を確認しました。最終年となる令和2（2020）年度末の見込みを含む進捗状況としては、**8割以上の取組が「計画通り進んだ」という結果**になっています。

行動計画の柱	計画通り進んだ	概ね計画通り進んだ	見直し※	合計
多文化バリアフリー	10	1	1	12
尊重	5	0	1	6
社会参加	4	0	0	4
合計 (%)	19 (86.5%)	1 (4.5%)	2 (9.0%)	22

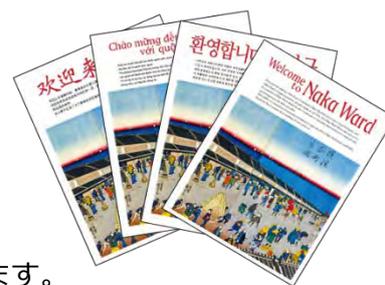
主な取組と成果

★多文化バリアフリー

ウェルカムキットの見直しと整理

中区に転入してくる外国人に対し、行政手続きや資源ごみの分別方法等、生活に必要な情報を集約したウェルカムキットを多言語で作成し、渡しました。

主となるウェルカムリーフレットについて、デザインや紹介内容を充実させ、平成30（2018）年度に更新しています。



英語、中国語、ハングル、ベトナム語で作成。約2,600部配布 [平成31（2019）年～]

外国人のための出前講座の実施

日本語教室等、外国人住民が集まる場に区役所職員が出向き、外国人に馴染みがない、理解しにくい行政手続等（例：防災、税、国民健康保険）について、必要性や背景を含め直接説明することで、理解を深めました。

「地震編」を6回実施、外国人193人が参加。「住民税・国民健康保険編」を2回実施、外国人27人が参加。[平成30（2018）・令和元（2019）年度]

★尊重

外国人の文化を理解するための内部研修の実施

外国籍の生活保護受給者の自立支援にあたり、区役所担当者が被保護者の文化的背景への理解を深めるために、講師を招き内部研修を実施しました。

「外国人の文化を理解するため」、「東南アジアの文化を理解する」をテーマに、職員向け内部研修を2回実施。職員59人が参加。[平成30（2018）年度]

★社会参加

地域と連携した多文化交流会の開催

地域で外国人を受け入れる環境づくりの第一歩として、外国人が多く住む地域で、自治会町内会関係者と外国人との交流会を開催し、参加者同士がつながるきっかけをつくりました。



なかラウンジと連携し、第2地区で多文化交流会を実施。[平成28(2016)～30(2018)年度]

※ 見直しとなった取組

全職員による相手の母語でのあいさつ運動

来庁者の国籍や母語を即時に判断することが困難であることから、見直し。

新たな取組として、英語・中国語の庁内放送や、11か国語による「ようこそ」バナーの庁舎入口への掲出を実施。

中区多文化スタディーツアー等の実施

大学との連携事業として検討したが、実施を見送り。

第1期アクションプランの総括と課題

第1期アクションプランのもと、行政情報・行政サービスの多言語化、区役所における様々な施策への多文化共生マインドの導入等、**区役所主体の取組や、多文化共生意識の醸成においては、着実に取組が進んできました。**

一方で、課題として以下のことが挙げられます。

- 取組の指標設定がされておらず、進捗度をはかることが困難であった。
- **区役所主体の取組がメインであり、地域と連携した取組が一層求められる。**
- 外国人住民の出身国（地域）の多様化が進み、中区における居住目的や期間も多様になっている。教育・就労・子育て等、**ライフステージに合わせた支援を実現していく必要がある。**

アクションプラン改定にあたっては、これらの成果と課題をもとに、近年の多文化共生を取り巻く状況の変化も踏まえ、検討を行いました。

第2章 中区の多文化共生を取り巻く状況の変化

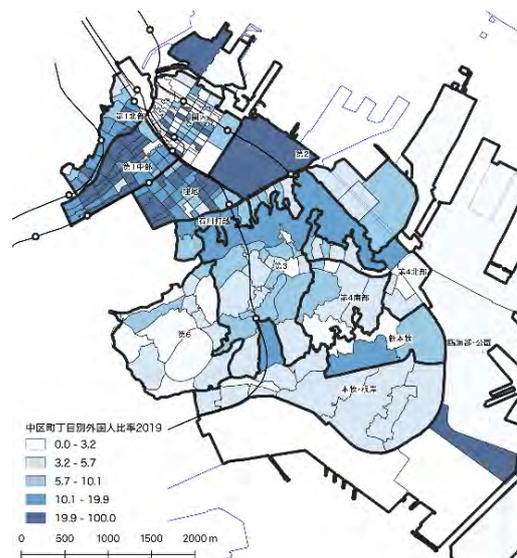
1 調査結果から見える現状と課題

中区や横浜市が行った各種調査の結果より明らかになった、中区における多文化共生の現状と課題を、以下のとおり整理します。

中区 外国人数基礎調査 [令和元（2019）年度]

平成 31（2019）年 4 月現在の住民基本台帳等をもとに、区内在住外国人の実態把握を目的に実施。

- 中区の外国人数は 17,041 人、人口比率は 11.2%。**外国人数・比率ともに市内 18 区中 1 位。**[平成 31（2019）年 4 月]
- 過去 10 年間では 1,038 人増（市全体は 2 万人増）で、緩やかな増加傾向。
- 出身は 93 の国（地域）に及び、**多国籍化の傾向が強まっている。**
- **中国が 55%**で最も多く、次いで韓国、台湾、フィリピン。**近年はベトナム、ネパールが急増。**
- 横浜中華街を区域に含む山下町（第 2 地区）、山手町（第 3 地区）で多く、比率では、**山下町（第 2 地区）や第 1 中部地区、埋地地区の一部で 20%を超えている。**



- 中区での平均滞在年数は 7.71 年。4 年以下が 52.4%を占め、転出入が多い傾向。
- 5 年以上の中長期滞在者（中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ等）と、4 年以下の短期滞在者（ベトナム、ネパール、インド、フランス等）と、**国籍によって滞在期間が二極化。**
- 滞在年数・在留資格・国籍・世帯構成等から、**概ね以下の傾向があることが推察される。**

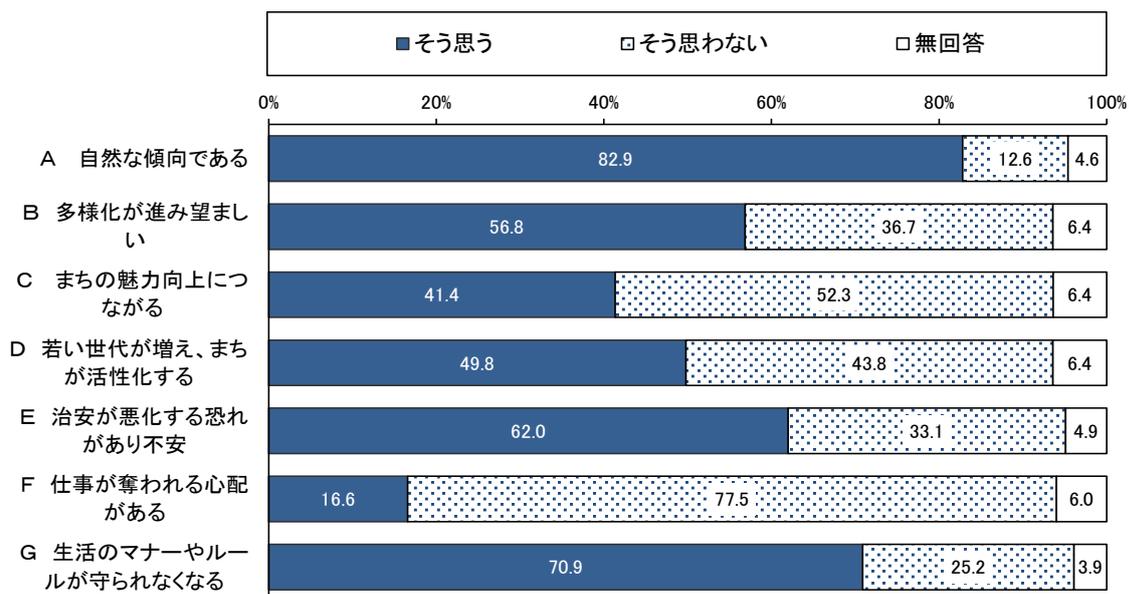
中国、韓国、台湾	長期	永住者（韓国は特別永住者が 47.5%）
タイ、フィリピン	長期	日本人の配偶者、永住者。女性が多い
ベトナム、ネパール	短期	留学が半数以上。単身が多い
欧米、インド	短期	海外赴任、家族滞在

中区 区民意識調査 [令和元（2019）年度]

区政への評価、区民ニーズ等を把握し、区政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に、調査票形式で実施。「多文化共生」をメインテーマの一つに設定。

外国人が増えていくことをどう考えるか（日本人への質問）

- 「自然な傾向である」と思う人が8割を超え、18～29歳の若い世代では93.8%。
- 「多様化が進み望ましい」は5割台後半、「若い世代が増えまちが活性化する」が約5割。
- 一方、約7割が「生活のマナーやルールが守られなくなる」、6割強が「治安が悪化する恐れがあり不安」と回答する等、**不安の声も混在**。



日本人／外国人とどのような交流があるか

- 日本人では、「外国人との付き合いがない」の割合が最も高く、4割を超えている。
- 外国人では、日本人の「友人、知り合いがいる」の割合が約6割と最も高い。一方で、**平成27（2015）年度調査に比べ、「あいさつを交わしている」「近所付き合いしている」の割合が大きく下がった。**

多文化共生のまちづくりの推進のため、区はどのようなことに力を入れるべきか

- 日本人では、「外国人に対し、日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」が5割近くで**最も高く**、次いで「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」、「外国語での生活相談を充実させる」。
- 外国人では、「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」が最も高く、次いで「日本語教室を充実させる」、「日本人と外国人による協働の機会を増やす」の順。

横浜市 外国人意識調査 [令和元 (2019) 年度]

市内在住外国人の生活意識やニーズ等を把握し、市政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に実施。回答者のうち 12.6%が中区在住。

- 現在の生活に満足（満足+やや満足）しているとの回答が、64.1%。
- **何らかの地域活動への参加意向を示した人が、74.1%**
例：日本に来たばかりの外国人の支援、言語を教える、地域イベントの企画をする・手伝う。
- 困っていることや心配なこととして、「日本語の不自由さ」と回答した人が最多(29.8%)。子どもがいる世帯では「子どもの教育」との回答割合が高い(31.3%)。
- 現在の日本語レベルとして、聞くことができる(よくできる+まあまあできる)との回答が76.8%、読むことができる(よくできる+まあまあできる)が68.9%。

中区 外国人意識調査 [令和2 (2020) 年度]

区内在住・在勤・在学の外国人の生活意識やニーズ等を把握し、市政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に、インタビュー形式で実施。

【主な意見】

行政・生活情報入手先及びニーズ

- **家主さん**に防災のことなど生活情報を教えてもらった。(アメリカ、女性、20代)
- **WeChat (メッセージアプリ)**でのやり取りで、特別定額給付金の情報を交換した。
(中国、男性、40代)
- なかラウンジを区役所経由で知り、中国人のママ友にも勧められ、行くようになった。
(中国、女性、30代)
- マンションの管理組合に参加していたので、マンションの日本人が幼稚園の選考について教えてくれた。(中国、女性、40代)
- **職場**の日本人に地震や安全、日本料理についての話を聞く。(南アジア、女性、30代)
- **インターネット**で英語で検索して日本語教室を見つけた。(欧州、女性、40代)

生活の困りごと及び相談先

- **日本に長く住む友人**と相談してクリニックなどを探したり、学校の先輩に住居探し、銀行口座についてなどを相談したりした。(アメリカ、女性、20代)
- **日本語が分からないときはごみの出し方が分からず大変だったので、日本語が分からない人は困る**と思う。(ネパール、男性、20代)
- 高校受験について親族には相談しなかったが、国際教室の先生に相談した。
(中国、女性、10代)
- **病院については不安があり**、子どもが夜中に熱をだしても、急患・救急の情報もあまりなく、夜中に日本語のできる友人に頼むのも気が引ける。(中国、男性、30代)

子育て、教育をめぐる課題

- 子どもの呼び寄せの時期に中区役所に相談したら「なかラウンジ」の学習支援教室を紹介された。(中国、女性、40代)
- 学校からのお知らせは簡単なものならわかるが、難しいものは長男に説明してもらい、もっと難しい場合はなかラウンジに相談する。(中国、男性、30代)
- 中国人のママ友とのやり取りがメインだが、日本人のママ友とも家庭、料理、子どものことについて話して友達になりたい。(中国、女性、30代)
- 国際教室があることは小学校に入ってから知ったが、入学前に「ひまわり」(就学前教室「さくら教室」)に行き行って体験できたのが良かった。(中国、女性、30代)
- 進学の際の面接が、外国人にはハードルが高い。(中国、女性、10代)
- 公立小学校に転校した子は、当初新しい環境で理解できないことが多く泣いていたが、国際教室で日本語の指導を受け、次第に慣れたようだ。(欧州、女性、40代)

日本人との交流、地域活動への参加状況

- 町内会については知らず、勧誘も来たことがないが、ボランティアでぜひやってみたい。(アフリカ、女性、20代)
- 町内会の行事などは参加していないし、情報が入ってこない。(中国、女性、40代)
- 町内会活動はしていないが、同じマンションの日本人ママと入学前に仲良くなり、小学校のPTAをやることになった。(韓国、女性、40代)
- 町内会について入居してから話を聞いたことがあるが参加していない。避難訓練等はあるのを知っているが災害についてあまり心配してないので参加したいと思わない。(南アジア、女性、40代)
- 地域の子ども会や町内会、自治会、防災訓練の存在は聞いたことがあるが、どこでやっているか、参加してもいいものかわからないし、知り合いがいなくていきなり行くのは難しい。(中国、女性、30代)
- 外国人と日本との交流会があったら、中国や日本の家庭料理を紹介し合ったり、茶道を体験したりしたいと思った。(中国、女性、30代)

行政サービスへの満足度・要望等

- 区役所は質問に丁寧に応えてよい情報をくれる。どの窓口でも対応がいい。(中国、男性、40代)
- 区役所に対人、タブレット対応があり信頼できる。(中国、男性、40代)
- 英語で問い合わせできる電話番号があり、疑問があったら問い合わせようと思った。(アメリカ、女性、20代)
- 横浜市ホームページにタイ語版のQ&Aがあると嬉しい。(タイ、女性、30代)
- 中国語の翻訳・通訳があるので良く、日本語の単語だけでも理解してもらえて、親切にもらった。(中国、女性、30代)
- 横浜は街がきれいでごみが少ない。(タイ、女性、30年代)

横浜市 多文化共生地域二一ズ調査〔令和元（2019）年度〕

地域における多文化共生に係るニーズ、外国人の活躍促進に向けた課題を把握するため、外国人集住地域の住民組織へのインタビュー調査を実施。中区の自治会町内会・中学校・商店街等5団体が対象。

【主な意見】

地域が感じている外国人住民に関する課題

- 日本語や日本の文化がわからず、町内会の行事に参加しづらいようだ。
- 毎日全てのゴミを分別せずに出してしまう人もいる。
- 自転車を利用している外国人が多く、放置や乱雑な駐輪も見られる。
- 民生委員がマンションに訪問しても、出てこない外国人もいる。
- 外国につながる子供は目標やロールモデルを持ちづらい。
- 子育ての（習慣の）違いから、歯や栄養のことについて理解を得られないことがある。

地域課題解決の取組と外国人住民の関わり

- 町内会の集まりで外国人の参加が多いのは楽しい行事。
- 子ども会ではお祭りの際に出し物をしたり、おみこしを担いだりする。
- 毎週月曜日に交差点に立って子どもたちの見守りをやっている。
- 子育て世帯等若い人たちを対象とした定期イベントを始めた。
- 地域の防災拠点運営訓練では、外国人も参加していた。

地域の変化と今後への期待

- ゴミの問題は改善されきれいになってきている。不法投棄の問題は少しずつ減ってきた。
- 夏祭りに Rainbow スペース（※15～16 ページにて後述）の子どもたちに参加してもらって、一緒に盛り上がり賑やかになった。今年もぜひ行っていただきたい。



町内会夏祭りに参加する Rainbow スペースの若者たち

- ラジオ体操、餅つき、防災訓練に、中国人も含めて参加するようになっている。
- 外国人に町内会の役員等をしていただけるとありがたい。
- 共存共生の時代であるため、日本人も外国人もお互い仲良くしなければ、町自体も発展しない。
- 外国のお店が国々のコミュニティの核として機能しているが、一緒になにか出来るか検討していきたい。

2 社会状況の変化と国及び横浜市の動向

多文化共生・外国人材の受入れをめぐる国の動向

第1期アクションプランの策定後、平成30(2018)年12月に「**改正入管法(出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律)**」が成立、平成31(2019)年4月に施行されました。少子高齢化による深刻な人手不足を解消するため、外国人材の受入れ拡大を目的とするもので、介護・建設・農業等14業種を対象に、**新たな在留資格「特定技能(1号：一定の技能/通算5年まで、2号：熟練技能/更新可能)」**が創設されました。この新たな在留資格によって、5年間で最大約34.5万人の外国人材の受入れが見込まれています。

これを踏まえ、政府は、外国人材の受入れ・共生のための取組を、より強力に、かつ包括的に推進していく観点から、平成30(2018)年12月の関係閣僚会議で「**外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策**」を取りまとめました。外国人材を適正に受け入れ共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、医療・保健・教育・住宅・金融・通信サービス等生活の様々な場面を想定した、全126に及ぶ具体的施策が盛り込まれています。

さらに、国内で暮らす外国人への日本語教育の充実を促す「**日本語教育の推進に関する法律**」が、令和元(2019)年6月に公布・施行されました。外国人の児童生徒や留学生、就労者らに対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することを基本理念とし、**国や自治体には日本語教育を進める責務**、企業には雇用する外国人に教育機会を提供するよう努める責務があると明記されています。

また総務省は、地方公共団体における「多文化共生の推進に係る指針・計画」の策定に資するため平成18(2006)年に策定した「**地域における多文化共生推進プラン**」について、外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化を踏まえ、令和2(2020)年9月に改訂を行っています。

- 平成30(2018)年12月
「改正入管法」成立、「**外国人材の受入れ・共生**のための総合的対応策」
- 令和元(2019)年6月
「**日本語教育**の推進に関する法律」公布・施行
- 令和2(2020)年9月
総務省「**地域における多文化共生推進プラン**」改訂

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

改訂プラン（2020年）

【背景・趣旨】

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様化・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。
- 社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日的意義は次のとおり。
 - (1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
 - (2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
 - (3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
 - (4)受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材の受入れの実現

【施策】

※改定箇所は太字下線

①コミュニケーション支援

行政・生活情報の多言語化（ICT活用）、相談体制の整備、日本語教育の推進、生活オリエンテーションの実施

②生活支援

教育機会の確保、適正な労働環境の確保、災害時の支援体制の整備、医療・保健サービスの提供、子ども・子育て及び福祉サービスの提供、住宅確保のための支援、感染症流行時における対応

③意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成、外国人住民の社会参画支援

④地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進



<多文化共生施策の推進体制の整備>

地方公共団体の体制整備、地域における各主体との連携・協働

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

横浜市における多文化共生施策の動向

横浜市における外国人人口も、平成 26（2014）年からの 5 年間で約 3 割増加し、平成 31（2019）年 4 月末時点で初めて 10 万人を超えました。また今後も、改正入管法の施行等により一層増加することが見込まれます。

このため横浜市は、令和元（2019）年 8 月、外国人材の地域での円滑な受入れに向け、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点施設として、「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設しました。「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に挙げられた支援の一つ「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の整備事業にあたるもので、11 言語での相談・情報提供を実践しています。



また令和 2（2020）年 8 月には、横浜市国際交流協会（YOKE）を実施主体とする地域日本語教育事業の拠点として、「よこはま日本語学習支援センター」を新たに開設しました。



初期日本語教室「はじめての横浜・日本語で話そう」（オンライン版）



情報冊子「にほんごコミュニケーション」

今後も、国際交流ラウンジや日本語支援拠点施設「ひまわり」（※26 ページにて後述）等による支援をはじめ、外国人住民への支援と多文化共生策の拡充が、一層求められます。また増加・多様化することが見込まれる外国人住民のニーズに対応すべく、区における取組も改善・拡充していく必要があります。

第3章 第2期アクションプランのビジョンと進めるべき施策

1 論点整理

第1期アクションプランの成果と課題

第1章で述べたとおり、第1期アクションプランに挙げた取組の8割以上が計画通りに進みました。行政情報・行政サービスの多言語化、様々な施策への多文化共生マインドの導入等、**区役所主体の取組や多文化共生意識の醸成**において成果を重ねてきました。

一方で第2期に向けては、区役所主体の取組にとどまらず、**地域と連携した取組が一層求められます**。また、教育・就労・子育て等、**外国人住民のライフステージに合わせた支援を実現していく**必要があります。

社会状況等の変化

外国人材の受入れについて国の新たな方針が打ち出されるなか、**かねてから集住が進んでいた中区でも、外国人人口の更なる増加と多国籍化が進んでいきます**。

また各種調査結果からは、次のようなことが明らかになっています。

- ・外国人住民の国籍と居住年数、集住エリア等に一定の傾向があること
- ・日本人住民の受容性の高さが見られる一方で、不安（特に生活マナー）もあること
- ・日本人と外国人、相互の交流の機会がまだまだ少ないこと
- ・外国人住民には地域参加への意向があること

中区ならではの取組

この間、中区ならではの取組として、なかラウンジの支援による「にじいろ探検隊」、**「Rainbow スペース」**等、新たな動きが生まれています。

また、中区のかねてからの強みとして、外国人コミュニティや学校、日本語学校等、外国人支援の担い手が数多く存在します。

«Rainbow スペースとにじいろ探検隊»

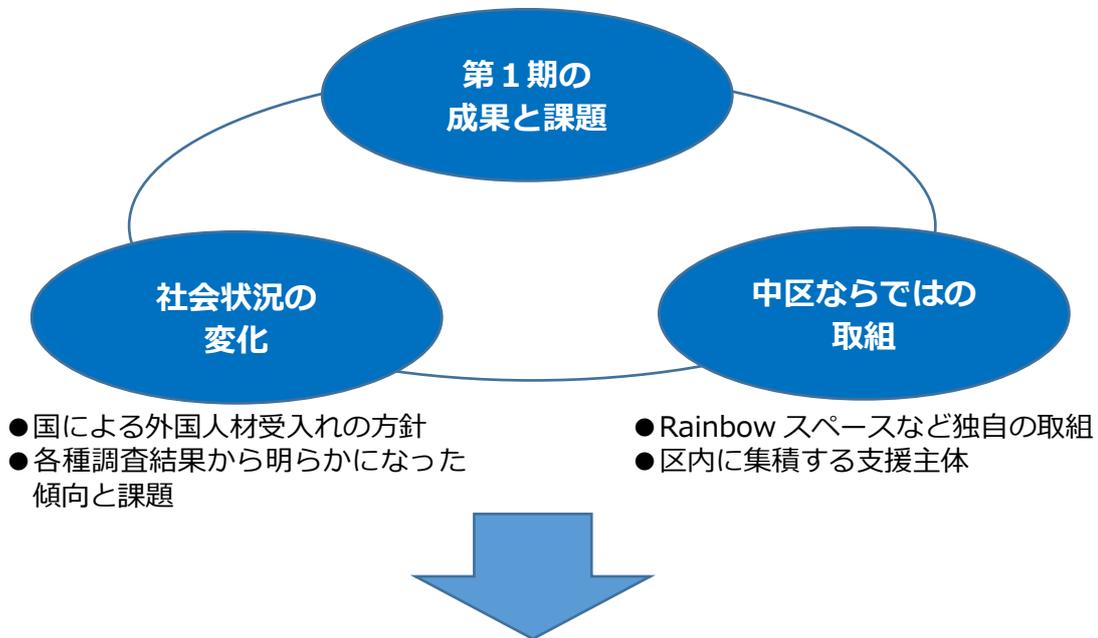
Rainbow スペースは、外国につながる若者（主に中学生～大学生等）の居場所として、なかラウンジが平成30（2018）年から開催しています。Rainbow スペースでは、同じように国を跨ぐ経験や葛藤・悩みをもつ若者たちに将来の可能性を広げてもらうため、研修や体験による人材育成、中高生への学習支援、情報発信や映画製作等の表現活動などを行っています。「安心できる居場所、知りたい・学びたいをつなげる空間、自分の可能性に気づき、表現できる場所」をモットーに、若者の自主活動の拠点となっています。



にじいろ探険隊は、なかラウンジが平成 21（2009）年から実施している「中区・外国人中学生学習支援教室」の卒業生を中核メンバーとした、外国につながる若者たちのグループです。Rainbow スペースの企画・運営や、自己表現活動、後輩である小中学生への学習支援、語学力を活かした通訳・翻訳等の地域貢献活動など、幅広く活動しています。



- 区役所主体の取組・意識醸成で成果
- 地域連携や外国人のライフステージに合わせた支援が必要



以上の点を踏まえ、第2期アクションプランでは、次の考え方のもとで取組を進めていきます。

- 外国人住民の集住エリア、定住へのフェーズやライフステージを意識した支援を進めます。
- 行政サービスの多言語化を継続・拡充しつつ、定住層を中心に、外国人住民の地域社会への参画を一層促します。
- 各区局や関係機関との相互補完的な取組により、包括的支援を実現します。

なお、第2期アクションプランは、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までの4年間を、計画期間とします。

2 ビジョンと基本目標

第2期アクションプランでは、目指すべきまちの姿として、第1期アクションプランの「ビジョン」を継承するとともに、以下のとおり「基本目標」を掲げます。

「ビジョン」 みんなヨコハマ中区人 ～ ともに中区の活力を生み出し未来をつくる担い手に ～

出身地やルーツがどこにあっても、みんな中区に暮らすヨコハマ中区人です。
異なる人たちが多様性の中で共に暮らすことで、中区をより豊かな社会とし、一人ひとりが大切にされていると感じ、互いに認め合い暮らしていけるまちを目指します。

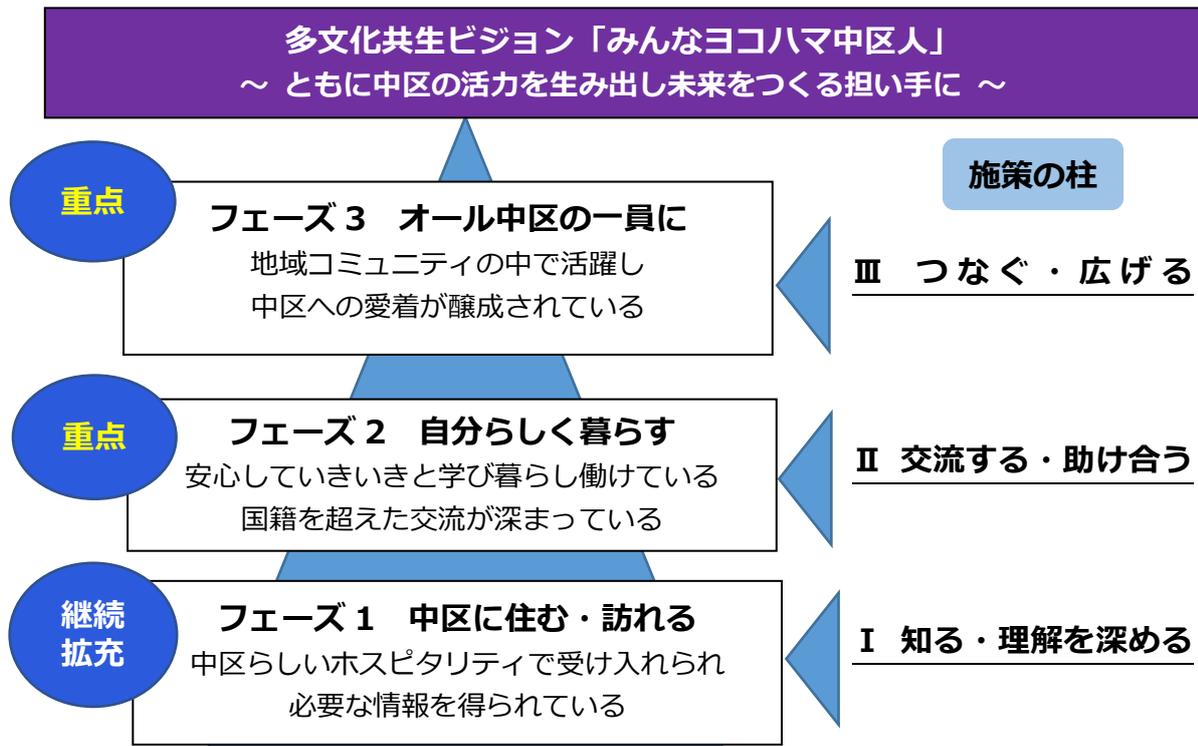
「基本目標」 基礎的な支援の充実 + 地域とのつながりづくり

3 施策の柱と基本施策、求められる取組

前述のとおり、第2期アクションプランでは、「フェーズやライフステージを意識した支援」、
「各区局や関係機関との相互補完的な取組による包括的支援」を目指します。

このため、アクションプランのビジョン「みんなヨコハマ中区人」へのフェーズ*を意識した3本の「施策の柱」を立て、この柱のもとに9の「基本施策」、23の「求められる取組」を推進していきます。

*外国人住民の来日から定住までの過程を3段階のフェーズに分け、各フェーズに応じ施策を整理しました。



施策の柱	基本施策	求められる取組	
Ⅰ 知る・理解を深める	1 行政・生活情報の多言語化	1 行政情報・申請書類等の多言語化の充実 2 やさしい日本語での対応の促進 3 窓口への通訳配置・翻訳機器の導入 4 外国人にも分かりやすいサイン表示	
	2 多文化共生の意識醸成	5 地域住民への啓発 6 職員の多文化共生マインドの育成	
	3 外国人住民の暮らしを支える体制づくり [基盤づくり]	7 外国人向け総合相談窓口の充実 8 出前講座等による制度・ルール理解促進 9 外国人住民のニーズ把握 10 外国人が利用しやすい医療サービスの提供 ※ 11 外国人世帯への居住支援 ※	
	4 日本語習得への支援	12 日本語学習支援【在住外国人向け】 13 日本語学習支援【小・中学生向け】 ※	
	Ⅱ 交流する・助け合う	5 日本人と外国人の交流の充実	14 地域の活動・行事への参加による交流 15 相互理解に向けた交流会等の実施
		6 外国人住民の暮らしを支える体制づくり [定住への支援]	16 外国人世帯の子育て・教育への支援 17 外国人相互の助け合いの促進 18 外国人の就労への支援 ※
		7 自分らしくいられる場づくり	19 外国につながる若者たちの居場所づくり
		Ⅲ つなぐ・広げる	8 地域活動への参画促進
	9 次世代の担い手となる人材の育成		22 外国につながる若者たちの地域活躍の支援 23 多文化共生に係る多様な人材の育成

※ 中区またはなかラウンジ以外が主な推進主体となる取組です。

4 めざす姿と指標、主な取組

施策の柱Ⅰ 知る・理解を深める

▶フェーズ1 中区に住む・訪れる

多言語による窓口相談対応や、行政情報発信における多言語化とやさしい日本語の活用の促進、外国人住民の日本語習得支援等を通じて、中区に住む・訪れる外国人に対して必要な情報を提供するとともに、日本人・外国人住民双方の多文化共生への理解を一層深めます。

基本施策 1 行政・生活情報の多言語化

【施策のめざす姿】

外国人住民が安心して暮らせるよう、必要な情報が容易に入手でき、スムーズな行政手続きができる環境が整備されています。

【指標と現状値】

各基本施策における指標について、現状値より改善させることを目標とします。

指標	現状値
「市・区の行政・地域情報の入手方法」に関する外国人住民の状況「情報を得ていない」と回答する割合（区民意識調査）	22.9%
「区役所サービス」に関する外国人住民の満足度「満足」、「やや満足」と回答する割合（区民意識調査）	74.4%

【求められる取組】

No.1	行政情報・申請書類等の多言語化の充実
ホームページやツイッター、出版物等で区が発信する情報の多言語化、各種申請様式及び記入例の多言語化を、一層充実させます。外国語対応カードの活用も図ります。	
主な取組	取組主体
行政情報・申請書類等の多言語化、外国語対応カードの活用	すべての課
ウェルカムキット（外国人転入者向け生活ガイド）の作成	区政推進課
発災時の避難放送（マリンFM、防災スピーカー）の多言語化	総務課

No. 2	やさしい日本語での対応の促進	
区が発信する行政情報や窓口での対応について、やさしい日本語の使用を促進します。また、やさしい日本語の活用力や意識を高めるために、職員向け研修を実施します。		
	主な取組	取組主体
	やさしい日本語による情報発信、窓口対応	すべての課
	やさしい日本語に関する研修と啓発	区政推進課

No. 3	窓口への通訳配置・翻訳機器の導入	
窓口へ通訳スタッフを配置するほか、翻訳機器を導入することにより、日本語に不慣れな外国人への手続き・問合せ・相談に対応します。		
	主な取組	取組主体
	国際サービス員の配置、職員による外国語サポーター制度の運用	総務課
	タブレット端末による通訳サービスほか翻訳機器の活用	関係各課 (区政推進課集約)

No. 4	外国人にも分かりやすいサイン表示	
外国人住民や来街者が、区役所や公共施設を安心して利用し迷うことなく街を歩くことができるよう、分かりやすい案内サインの整備を推進します。		
	主な取組	取組主体
	区役所内のサインの多言語化・ユニバーサルデザイン化	総務課
	公共施設や案内等のサインの多言語化・ユニバーサルデザイン化	関係各課

発災時の避難放送等の多言語化

防災スピーカーを通じた、日本語・英語・中国語による防災情報の発信に加え、災害発生時等にマリン FM (86.1MHz) のチャンネルに割り込み、区役所から防災情報を放送できる機器を、令和 2 (2020) 年に導入しました。

この割り込み放送でも、日本語・英語・中国語による放送を行う予定です。



やさしい日本語 ～優しく、易しい日本語～

平成7（1995）年に起きた阪神・淡路大震災をきっかけに、外国人への情報提供方法の一つとして、全国の自治体で導入が始まりました。その後、平常時の情報発信でも活用されるようになり、子ども・高齢者・障害を持つ人等にとってもわかりやすく有効な伝達手段として普及されています。

例 「地震が発生しました。避難してください」 ⇒ 「地震^{じしん}です。逃^にげてください」

広がる翻訳機器の導入

外国人住民とのコミュニケーションツールとして、区役所の総合案内に対話型翻訳機器を設置しているほか、戸籍・保険年金等のサービス窓口での、タブレット端末による電話通訳サービスや、訪問先でも使える携帯型翻訳機器（ポケトーク）の導入等、様々な翻訳機器の導入及び活用を進めています。



基本施策 2 多文化共生の意識醸成

【施策のめざす姿】

多文化共生社会への理解が進み、出身地やルーツ等による差別や人権侵害を受けることなく、多様な文化や考え方が尊重され、日本人住民と外国人住民の相互理解が深まっています。

【指標と現状値】

指標	現状値
「多文化共生」という言葉に対する日本人・外国人住民の認知度「聞いたことがあり、意味も理解している」と回答する割合（区民意識調査）	43.5%

【求められる取組】

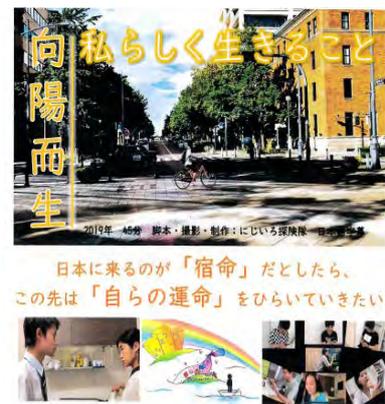
No.5	地域住民への啓発
中区多文化フェスタ等のイベント等の開催、広報メディアでの発信を通じて、多文化共生をはじめ人権に対する住民理解を深めます。また、外国人住民の暮らしに役立つ情報（社会のしくみや行政情報、暮らしのルール等）を詳しく伝える多言語広報紙を発行し、あわせて日本語版も発行・配布することで、日本人住民の理解も進めます。	
主な取組	取組主体
中区多文化フェスタ・ハローよこはま、講演会等の開催	地域振興課・なかラウンジ
広報よこはま・なか区版ほかメディアでの発信	区政推進課
多言語広報紙の発行（英語、中国語、日本語）	区政推進課

No. 6	職員の多文化共生マインドの育成	
多文化共生社会に対する職員の意識を高め、外国人住民への行政サービスの充実を図るために、研修・講演会等を開催します。職員の自主的な多文化共生活動を支援します。		
主な取組		取組主体
職員向け多文化共生研修等の開催		総務課・区政推進課
庁内プロジェクト（多文化共生に関する自主活動）の支援		総務課

映画『向陽而生・私らしく生きること』

「にじいる探険隊」が自主制作したこの映画では、家族の都合で母国を離れ、日本で暮らすことになった若者が、言葉や文化の違いに苦労しながらも自分の道を見つけてゆく姿を描いています。

この映画の上映と製作者の講演を組み合わせた研修会を、行政機関や学校、地域等で実施しています。



中区多文化フェスタ

「地域に住む外国人と日本人との交流ができる場」、「多様な文化に触れる場」、「外国人がそれぞれの『おもい』を表現できる場」をコンセプトとして開催しています。

多文化交流コーナー、外国につながる生徒の作品展示、ステージ演奏、世界の料理販売等、区内の民族団体、国際機関、外国人学校、公立学校等と連携して実施しています。



基本施策 **3** 外国人住民の暮らしを支える体制づくり [基盤づくり]

【施策のめざす姿】

外国人住民が安心して暮らしていけるよう、適切な情報提供や相談体制の整備により、生活の基盤づくりにおける支援ができています。

【指標と現状値】

指標	現状値
「生活の満足度」について、外国人住民が「満足」、「やや満足」と回答する割合 (市外国人意識調査 中区回答のみ)	71.2%



【求められる取組】

No.7	外国人向け総合相談窓口の充実	
外国人住民に対する情報提供や生活相談等、総合的なサポートを多言語で行います。外国から転入した外国人に、暮らしに必要な情報や相談窓口とつなげるガイダンスを行います。		
	主な取組	取組主体
	なか国際交流ラウンジ（窓口等）での情報提供・相談	なかラウンジ
	タブレット等を活用した生活ガイダンスの実施	なかラウンジ
	横浜市多文化共生総合相談センター（窓口等）での総合相談	横浜市国際交流協会 YOKE

No.8	出前講座等による制度・ルール理解促進	
外国人住民にわかりにくい社会のしくみや制度、ルール・マナーについて、多言語での周知（リーフレットやポスター、動画等）や出前講座の実施により丁寧に伝え、理解を進めます。		
	主な取組	取組主体
	外国人住民のための出前講座	関係各課 (区政推進課集約)
	外国人住民に伝わりやすいルール・マナー啓発 (例：資源ごみ分別、自転車の乗り方、公園利用方法 等)	関係各課

No.9	外国人住民のニーズ把握	
区民意識調査や外国人意識調査、外国人基礎調査のほか、学校や自治会町内会等の関係団体へのヒアリング等を通じて、外国人住民の実態とニーズを把握し、支援策につなげます。		
主な取組		取組主体
区民意識調査、外国人意識調査によるニーズ把握		区政推進課、国際局
学校、自治会町内会等、地域におけるヒアリングによるニーズ把握		地区担当、関係各課

No.10	外国人が利用しやすい医療サービスの提供	
外国人患者が安心して医療機関を受診できるように、市内医療機関等における多言語に対応した電話医療通訳サービスの提供や医療通訳派遣等の体制整備を行います。		
主な取組		取組主体
横浜市電話医療通訳サービス、医療通訳派遣		医療局、国際局

No.11	外国人世帯への居住支援	
外国人世帯に対して、住まいに関する情報を適切に提供するとともに、市内の一般賃貸住宅、公的賃貸住宅、公営住宅への円滑な入居、居住の継続、退去までサポートします。		
主な取組		取組主体
外国人世帯に対する居住支援事業		横浜市居住支援協議会
多言語による住まいや生活に関する相談、同行・寄り添い支援		かながわ外国人すまいサポートセンター

わかりにくい制度やルールを伝える「出前講座」

生活に欠かせない情報でありながらわかりにくい、防災や資源ごみ分別、住民税、国民健康保険について、なかラウンジ協力のもと講座を開催し、外国人住民に直接・丁寧に説明します。通訳を介した解説だけでなく、防災や分別は実際に体験できるコンテンツも用意することで、理解の促進を図ります。



基本施策 **4** 日本語習得への支援

【施策のめざす姿】

日本語の習得状況は、暮らしへの満足度に相関しており、法律もその支援を求めています。外国人住民のニーズに合った学習機会が、関係機関と連携して提供され、社会におけるコミュニケーションが円滑に行われています。

【指標と現状値】

指標	現状値
「生活の困りごと」について、外国人住民が「日本語の不自由さに困っている」と回答する割合（市外国人意識調査 中区回答のみ）	27.9%



【求められる取組】

No.12	日本語学習支援【在住外国人向け】	
来日まもない外国人住民を対象に、日常生活に必要となる基礎的な日本語の学習を支援するとともに、日本語ボランティア活動を担う市民を増やすため、育成講座等を実施します。		
	主な取組	取組主体
	日本語学習教室の開催、関連する情報の提供	なかラウンジ
	日本語ボランティアの育成講座の実施、区内ボランティア・日本語教室との連携	なかラウンジ
	よこはま日本語学習支援センターによる地域日本語教育の実施団体（NPO 法人・ボランティア等）への支援	国際局・横浜市国際交流協会 YOKE
	受講者のニーズ・レベルに合わせた日本語教育	区内の日本語学校

No.13	日本語学習支援【小・中学生向け】	
日本語の指導を必要とする外国人児童生徒に対し、ニーズやレベルに応じた日本語学習支援を行います。		
	主な取組	取組主体
	各学校の国際教室等での日本語指導・教科学習指導、学校生活への適応支援、進路相談	教育委員会事務局
	日本語教育の資格を持つ日本語講師による日本語指導	
	日本語支援拠点施設「ひまわり」での初期日本語指導、学校生活への適応支援	

日本語支援拠点施設「ひまわり」

市内2か所（中区と鶴見区）に開設されています。学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導のほか、学校生活の体験を行うプレクラスを実施。保護者向けに、学校に提出する書類の記入支援を行う学校ガイダンス等も行っています。

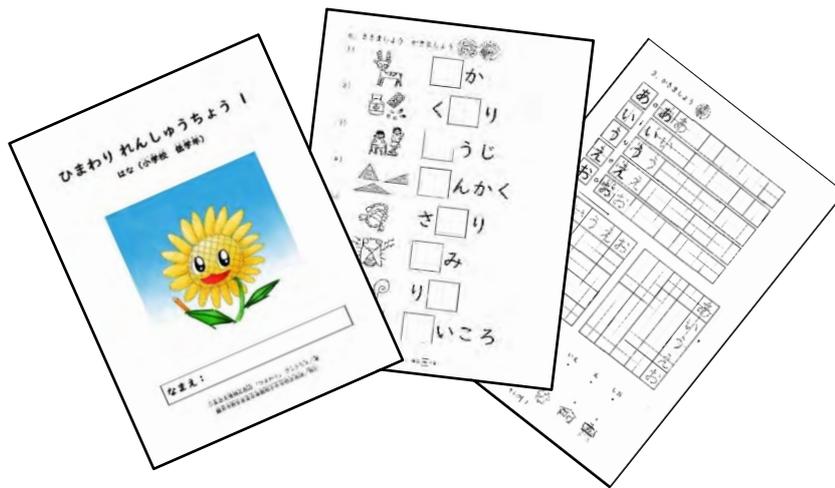
また、新小学校1年生・保護者に向けて、学校生活の体験や説明を行う就学前教室「さくら教室」を3月に実施しています。



日本語支援拠点施設「ひまわり」外観（中区）



小学校低学年の授業風景



「プレクラス」で作成した初期日本語学習教材
「ひまわり練習帳1」（清音編）

施策の柱Ⅱ 交流する・助け合う

▶フェーズ2 自分らしく暮らす

外国人住民の地域活動への関心を高めるとともに、日本人住民とともに活動・交流できる機会を増やし、国籍等によらず地域で助け合える関係づくりにつなげます。また出産・子育て・教育への支援、子どもたちへの学習支援等、定住とキャリア形成を見据えたサポートを充実させます。

基本施策 5 日本人と外国人の交流の充実

【施策のめざす姿】

日本人住民と外国人住民がともに地域で暮らしていくために、様々なイベント等を通して交流する場が創出され、活発な交流が行われています。

【指標と現状値】

指標	現状値
「外国人との交流状況」に関して日本人住民が「付き合いがない」と回答する割合（区民意識調査）	42.8%

【求められる取組】

No.14	地域の活動・行事への参加による交流	
地域で開催される様々な活動やイベントについて、チラシ・ポスターの多言語化や重点的広報等で、より多くの外国人住民の参加を促し、地域への理解を深めるとともに、日本人住民との交流の充実を図ります。		
	主な取組	取組主体
	夏祭り、ラジオ体操、餅つき大会等、イベントへの参加促進	自治会町内会ほか 地区担当・関係各課 なかラウンジ
	まちの美化活動への参加促進 【地域振興課・資源循環局中事務所・土木事務所】	
	防災訓練・地域防災拠点運営訓練への参加促進 【総務課】	

No.15	相互理解に向けた交流会等の実施	
相互理解や顔の見える関係づくりを促進するため、地域や学校等で、外国人住民と日本人住民双方が参加する交流会やワークショップ等を開催します。また地域主体で開催する多文化交流活動に対し、通訳の派遣や多言語チラシの作成・配布等の支援を行います。		
	主な取組	取組主体
	相互理解に向けた交流会やワークショップの開催、地域主体による実施への支援	なかラウンジ

地域活動や行事における多文化交流

なかラウンジは、防災訓練や夏祭り、餅つき大会、美化活動等の地域イベントについて、チラシの翻訳やイベント会場への通訳ボランティアの派遣を行うことで、地域に暮らす外国人住民の地域参加を促進しています。イベントへの参加をきっかけに、日本人住民との交流が生まれ、日本人住民も多文化共生への理解が深まります。



基本施策 6 外国人住民の暮らしを支える体制づくり [定住への支援]

【施策のめざす姿】

定住化が進むことにより生じる、外国人住民とその家族の出産・子育てや教育、就労等の多様な課題に、様々な主体が連携・協働してきめ細やかに対応しています。

【指標と現状値】

指標	現状値
「安心して子育てするための支援・施設」に関する外国人住民の満足度「満足」、「やや満足」と回答する割合（区民意識調査）	38.6%
「子どもの教育・青少年の健全育成」に関する外国人住民の満足度「満足」、「やや満足」と回答する割合（区民意識調査）	38.6%



【求められる取組】

No.16	外国人世帯の子育て・教育への支援	
外国人世帯が、出産・育児等で言葉や習慣の違いにより悩みを抱えないように支援します。情報の多言語発信や通訳・翻訳機器の活用によるサポートに加え、外国人対象に特化した両親教室や学習支援の実施等で、子育て・就学等が円滑に行えるよう支援します。		
主な取組	取組主体	
「お出かけスポットマップ」等情報の多言語発信	こども家庭支援課	
外国人向け両親教室の実施	こども家庭支援課	
小中学生・高校生向け就学相談・学習支援の実施	なかラウンジ	
各学校の国際教室等での日本語指導・教科学習指導、学校生活への適応支援、進路相談	教育委員会事務局	
日本語教育の資格を持つ日本語講師による日本語指導		
日本語支援拠点施設「ひまわり」での初期日本語指導、学校生活への適応支援		

No.17	外国人相互の助け合いの促進	
中区での暮らしに慣れた外国人住民が、新たに転入した外国人住民に経験や知識を伝えることで、転入者が暮らしになじめるよう、外国人相互の助け合いを促進します。		
主な取組		取組主体
外国人ボランティアの育成		なかラウンジ
外国人コミュニティとの連携		なかラウンジ、区政推進課

No.18	外国人の就労への支援	
外国人求職者に、適切な情報を提供し、企業とのマッチングや、就労に必要なスキルの習得を支援します。また、外国人採用を希望する企業を支援します。		
主な取組		取組主体
留学生の就労支援		政策局・国際局
中小企業人材確保支援事業		経済局
介護人材支援事業		健康福祉局

外国人向け両親教室

外国人住民の子育ての不安を解消するために、中区役所は通訳スタッフを配置した外国人向け両親教室を始めました。現在、区で最も人口の多い中国籍、また中国語を母語とする妊婦とその家族を対象に実施しています。出産に必要な知識や子育て情報の提供に加え、先輩ママとの交流を通じて地域の子育て仲間づくりを支援しています。



外国につながる子どもたちの進学支援

母国を離れ異なる国の学校に通うのは大変なことです。中でも、義務教育ではない高校への進学には、日本の複雑な受験制度を理解し、言葉の壁を越えて試験に合格する必要があります。また生徒本人が日本語を話せても、保護者が日本語が理解できず、子どもの進学へのアドバイスを得にくいなど、幅広い支援が求められます。

神奈川県公立高校の入学選抜には、「在県外国人等特別募集」という制度があるほか、学力検査の時間延長、分かりやすい言葉での面接など、特別な方法での受験も可能です。学校・教育委員会事務局による支援に加え、外国人生徒のニーズに焦点を当てた説明会や進学ガイダンスなど実施している教育支援団体もあります。

基本施策 **7** 自分らしくいられる場づくり

【施策のめざす姿】

外国につながる若者や外国人住民が、自らのアイデンティティに向き合い、自分たちの思いや悩みを仲間と共有しながら、社会に向けて発信するなど、自分らしくいられる場所ができています。

【指標と現状値】

指標	現状値
中区での暮らしについて「自分らしくいられる場所がある」と回答する割合 (区民意識調査 ※新規項目)	—
Rainbow スペース参加者数(学習支援参加者含む)	2,146人 (令和元年度)



【求められる取組】

No.19	外国につながる若者たちの居場所づくり
外国につながる若者たちの自立と助け合いを目的に、当事者自身のニーズ・創意工夫を生かした活動の場をつくります。学習支援等を通じて、子どもたちが行政・地域とつながり、支援を受ける側から支援する側へと成長することで、助け合いの好循環を生み出します。	
主な取組	取組主体
Rainbow スペースへの支援	なかラウンジ
学習支援等を通じたつながりづくりと助け合いの循環促進	なかラウンジ

外国人住民の地域への参画を促す取組を、集住地域から広げていくとともに、地域の活性化のために外国人住民の知識やネットワークを活かす機会を創出していきます。ひいては、国籍やルーツを問わずすべての住民が「オール中区」の一員として、また地域を支える担い手として、ともに課題解決に取り組める社会をめざします。

基本施策 8 地域活動への参画促進

【施策のめざす姿】

外国人住民が、日本人住民と同様に地域の一員として主体的に地域活動に参加・参画し、ともに地域課題の解決に取り組んでいます。

【指標と現状値】

指標	現状値
「やってみたい地域活動」について、外国人住民が何らかの活動に参加したいと回答する（「特になし」・無回答を除く）割合（市外国人意識調査 中区回答のみ）	67.5%
「自治会町内会の加入状況」について、外国人住民が「加入している」と回答する割合（区民意識調査）	22.9%



【求められる取組】

No.20	自治会町内会への加入促進	
外国人住民にも有効な周知啓発方法を検討し、自治会町内会への加入を進めます。		
	主な取組	取組主体
	自治会町内会への加入啓発	地域振興課

No.21	外国人住民と地域とのつながりづくり支援	
外国人集住地域を中心に、多文化共生推進を担うコーディネーターを派遣し、外国人住民と地域との相互理解や協働のための取組を展開していきます。地域のニーズを把握するとともに、地域のイベントや防災訓練等で、企画・運営等に外国人住民が関わり、知識やノウハウ、ネットワークを活かし活躍できる場を創出します。		
	主な取組	取組主体
	多文化共生推進を担うコーディネーターの地域への派遣	なかラウンジ、地域振興課
	地域イベント等・防災訓練等へのスタッフとしての参画促進	自治会町内会ほか 地区担当・関係各課 なかラウンジ
	区地域福祉保健計画への理解と活動への参画促進	福祉保健課

地域の多文化共生推進を担うコーディネーター

なかラウンジには、地域の多文化共生を推進するための専任コーディネーターが配置されています。主に外国人集住地域を中心に、自治会町内会の会合などへの参加を通じて地域へのヒアリングを行い、イベントへの多文化共生ボランティアの派遣等、外国人の積極的な地域参加を推進しています。



中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」とは

地域の人々が互いに支え合い助け合いながら、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるようなまちづくりを目指して、中区に住む人・働く人、全ての人が協力しながら進めていく計画です。

令和3（2021）年度から始まる第4期計画は、多言語（中国語・英語）の概要版を作成し、外国人住民への周知を強化することで、地域活動への関心を深め、日本人住民とともに地域イベント等への参画ができるよう支援します。



基本施策 9 次世代の担い手となる人材の育成

【施策のめざす姿】

多様な外国人住民が、自らのルーツや暮らし、思いを大切にしながら、それぞれが持つ強みを活かして、地域の新たな担い手として活躍できる環境が整備されています。

【指標と現状値】

指標	現状値
中区での暮らしについて「地域の中で支えてくれる人やつながる相手がいる」と回答する割合（区民意識調査 ※新規項目）	—
「にじいろ探検隊」による地域活動の件数	7件 (令和元年度)

【求められる取組】

No.22	外国につながる若者たちの地域活躍の支援	
外国につながる若者たちによる「にじいろ探険隊」を主な対象に、地域での活動に必要な知識や技術の習得をサポートし、地域での活動の機会を増やします。		
	主な取組	取組主体
	にじいろ探険隊による地域活動への支援	なかラウンジ

No.23	多文化共生に係る多様な人材の育成	
外国人住民と日本人住民・地域との連携を促す多文化共生ボランティアほか、多文化共生の担い手となる人材を育成し、その活動の機会を広げます。		
	主な取組	取組主体
	多文化共生ボランティアほか、多文化共生の担い手の育成	なかラウンジ

外国につながる若者たちの地域活動

外国人住民と日本人住民の架け橋として、様々な活動を展開しています。資源循環局中事務所と連携し、ごみの分別講習を受講したのちに、地域の夏祭りで「3R 夢啓発の釣り堀コーナー」を多言語で運営。また中消防署と連携し、飲食店向けの防火啓発 DVD の中国語版を制作しました。家庭防災員講習や救命講習も受講し、地域の防災訓練の運営協力等、地域を支える一員として活動しています。



飲食店向けの防火啓発 DVD

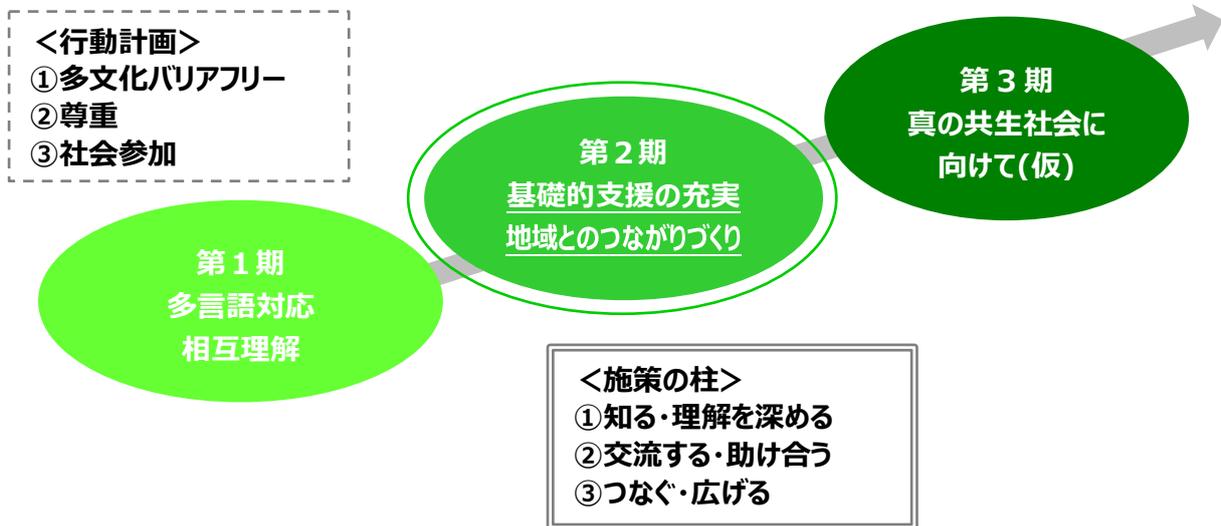
多文化共生ボランティア

なかラウンジに登録されている「多文化共生ボランティア」は、外国人への日本語学習支援、外国につながる児童・生徒への学習支援、多文化共生関連イベントへの協力、地域イベントへの通訳派遣やチラシ翻訳等、様々な活動を行っています。ボランティア活動を通じた地域の多文化共生の推進、ボランティアの担い手育成につながっています。



5 各期アクションプランにおける取組のイメージ

平成 29（2017）年度からの第 1 期、令和 3（2021）年度にスタートする第 2 期、令和 7（2025）年度にスタートする見込みの第 3 期を見据え、各アクションプランでの中心的な取組のイメージを、以下のとおり整理します。

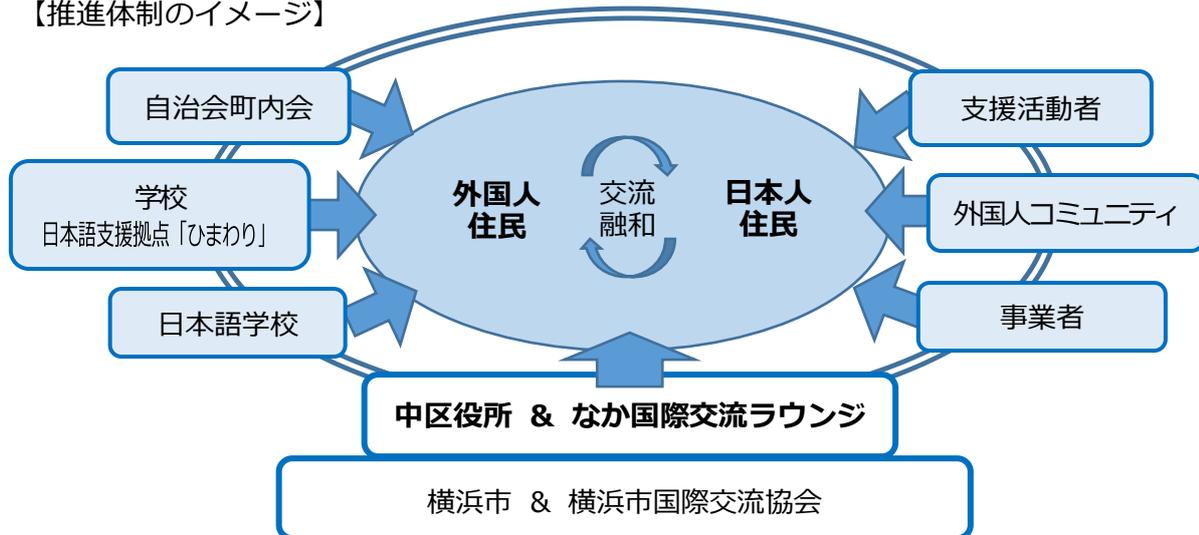


第4章 アクションプランの推進体制と関連計画

多文化共生まちづくりの実現に向けては、行政だけでなく、区民の皆様や支援団体等と、それぞれの強みを最大限に生かし、連携・協働して取り組むことが必要です。

横浜開港の地・中區に育まれてきた「国際性」「ホスピタリティ」「進取の気性」を生かしながら、国籍を問わずすべての区民が自分らしく暮らし、認め合い、「オール中區」の一員としてともに活躍できる「多文化共生のまち」を目指していきます。

【推進体制のイメージ】



【期待される役割】

区民（住民）	中區に住む日本人・外国人自身が、 多文化共生のまちづくりの主役 です。多文化共生への理解と相互理解を一層深め、安心して暮らし、いきいきと学び、働き、地域で活躍していくことが期待されています。
中 区 役 所 （ 横 浜 市 ）	多文化共生のまちづくりの実現に向けて、アクションプランに基づき、意識の醸成や外国人住民のニーズ把握、ニーズにあわせた取組を推進します。また、 なかラウンジ はもとより、 市の関係区局、横浜市国際交流協会、区内の支援者・団体と連携 した取組と、体制の強化に努めます。
なか国際交流 ラウンジ	中區における外国人住民への支援の中核 です。各種相談や情報発信、日本語学習支援、ボランティア・支援人材の育成、交流機会の提供等、 中區の実情に応じた活動 を展開することが期待されています。また、第2期アクションプランの基本目標である「 地域のつながりづくり 」でも、 先駆的な役割を果たす ことが期待されます。
支援者・団体	地域における外国人住民に最も近く、実態を把握し 直接的な支援を行って います。行政や他の支援者・団体との一層の協働により、多文化共生のまちづくりが進むことが期待されます。
	自治会町内会、学校、日本語支援拠点「ひまわり」、日本語学校、日本語教育サポーター、外国人コミュニティ、支援活動者・団体（例：信愛塾）、事業者等

アクションプラン推進にあたっては、次の関連計画等に掲げる多文化共生施策を踏まえ、取り組んでいきます。

【関連計画】

横浜市中期4か年計画 2018－2021 [平成30(2018)年10月策定]

政策4「グローバル都市横浜の実現」の主な施策の一つとして「多文化共生の推進」を掲げており、在住外国人の暮らしの中での多様なニーズに対し、地域における情報提供や相談対応、日本語支援などを進めるとともに、地域でのつながりを促進する取組を推進していくこととしています。

横浜市国際戦略 [平成28年(2016)年2月策定、令和3(2021)年2月改定]

市の国際事業を戦略的に展開し、成長につなげていくための考え方として「横浜市国際戦略」が策定されました。重点的な取組の柱の一つに「多文化共生の推進」を掲げています。

横浜市多文化共生まちづくり指針 [平成29(2017)年3月策定]

「横浜市国際戦略」に基づき、同戦略における重点的な取組事項「多文化共生による創造的社会的実現」を目指して、横浜市が実施する多文化共生施策の取組の方向性を明らかにするものと位置付けています。

資料編

目 次

中区 外国人数基礎調査 概要 [令和元（2019）年度]	1
中区 区民意識調査 概要 [令和元（2019）年度]	11
中区 外国人意識調査 概要 [令和2（2020）年度]	17

中区 外国人数基礎調査 概要 [令和元（2019）年度]

区内に居住している外国人住民の実態を把握するため、平成 28 年度に実施した同調査の調査項目を基に経年変化を調べることを目的に実施。

【調査に使用した主なデータ】

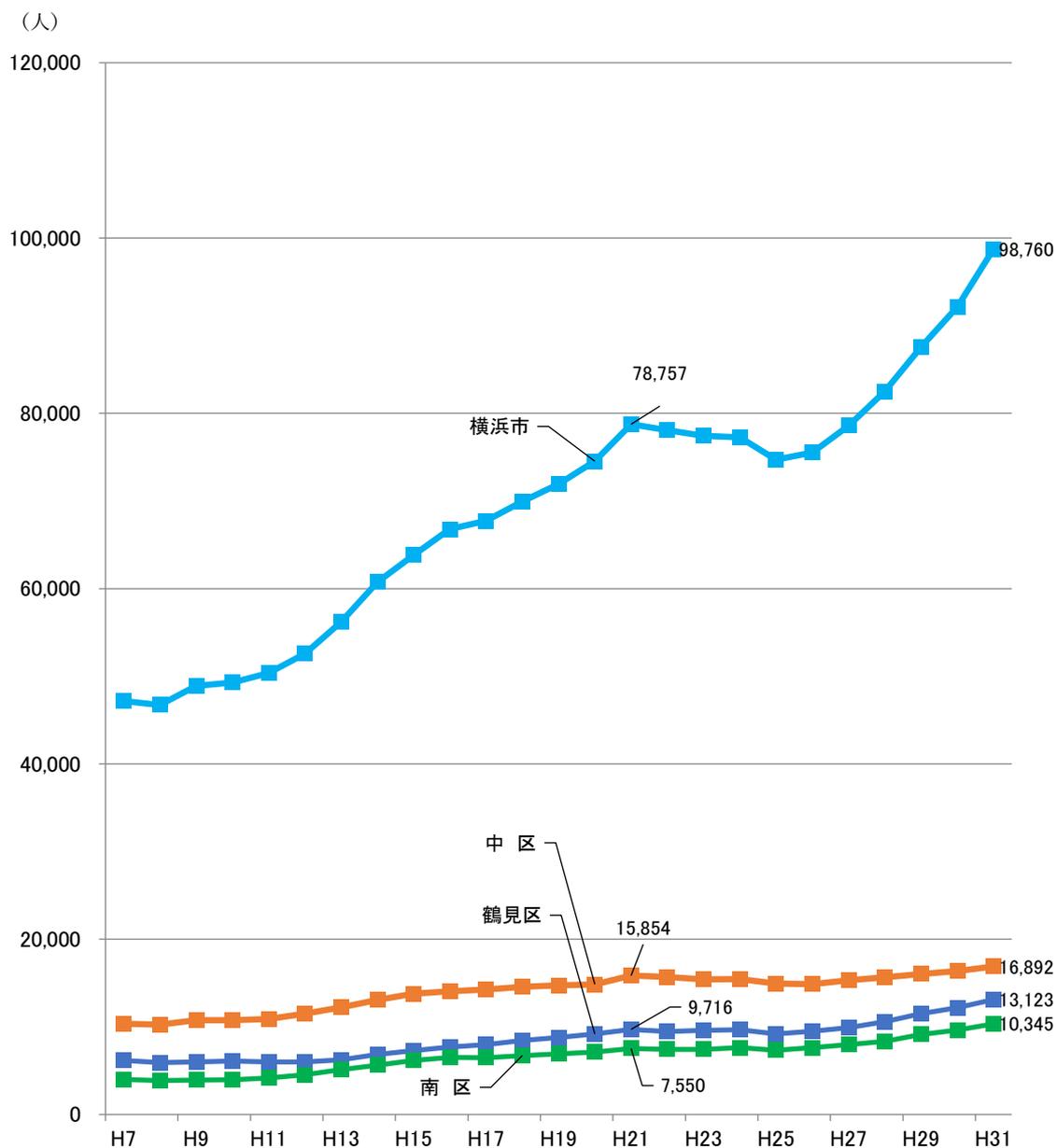
- ・住民基本台帳（平成 31 年 4 月現在）
- ・「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）
- ・「地域、国籍別外国人人口」（横浜市）

1 外国人数の動向

平成31年3月時点の中区の外国人数は16,892人で、過去10年間の外国人の動向を見ると、横浜市全体で2万人の増加に対し、中区は1,038人の増となり、緩やかな増加傾向を示しています。

全体人口に占める外国人の人口比率は11.2%（平成21年は10.8%）で、市内の他区に比べて外国人数及び比率がともに1位となっています。

図 市区別外国人数の動向（H7～31）（横浜市、中区、鶴見区、南区）

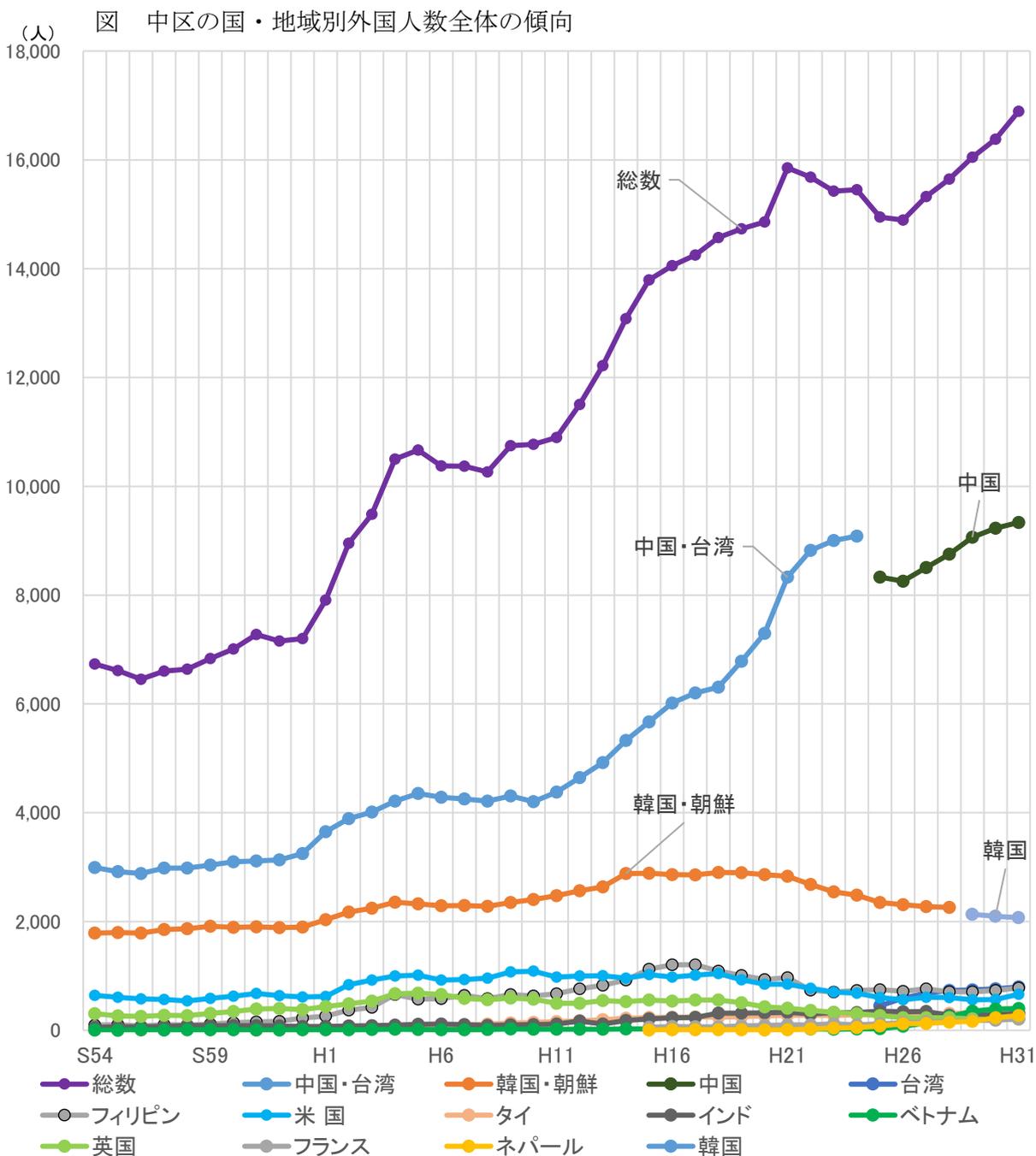


※横浜市統計書による。各年3月末時点

2 国・地域別外国人数の動向

中区に住む外国人の出身地は93の国・地域にも及び、多国籍化の傾向が強くなっています。国籍別では、中国が全体の55%で最も多く、次いで韓国、台湾、フィリピン、ベトナムが上位となっています。

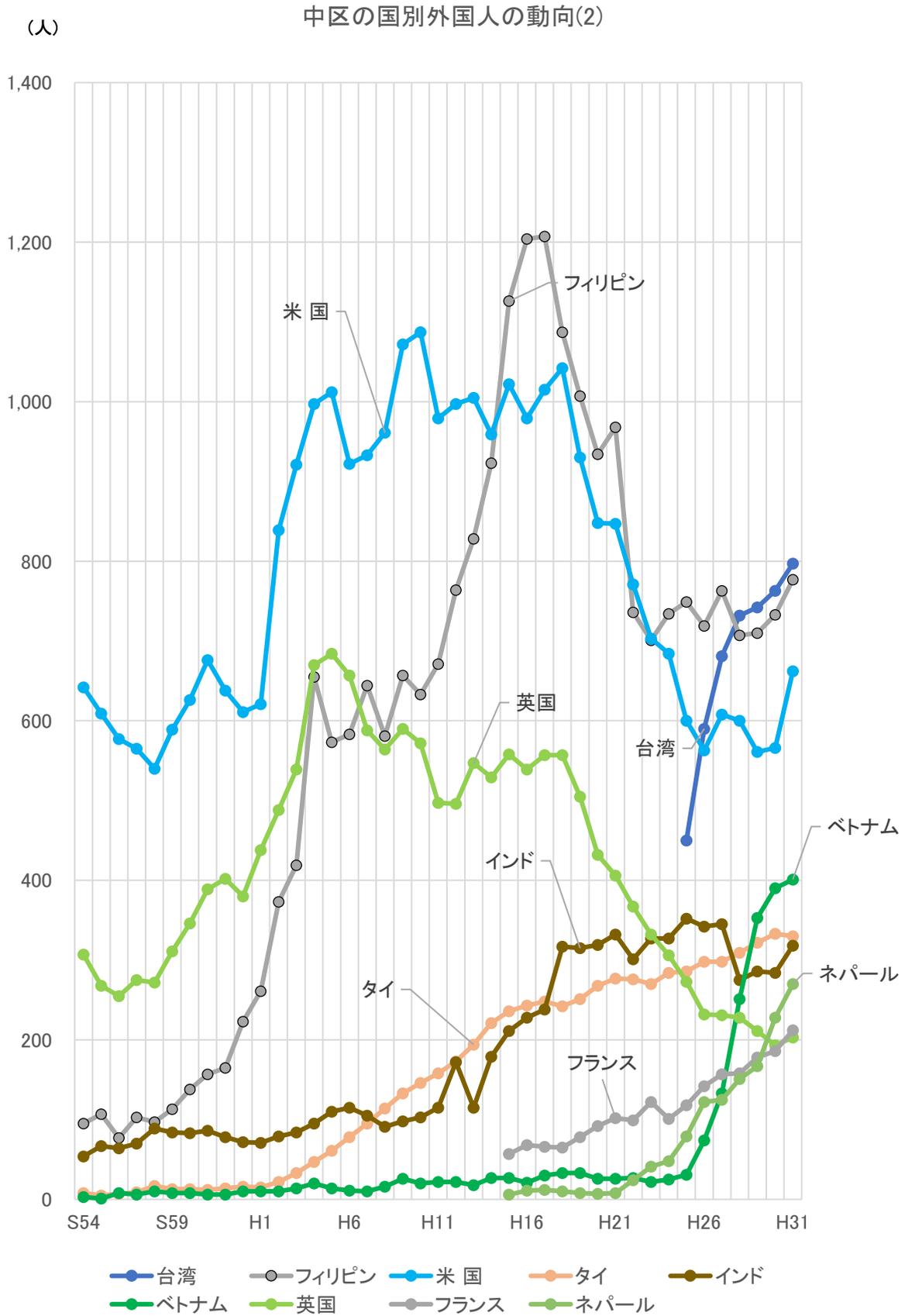
近年はベトナム、ネパール国籍の外国人が急速に増加している一方、中国国籍の占める割合がやや低下する傾向が見られるようになってきています。



※「人口のあゆみ」及び各年「横浜市統計書」による。各年3月末時点。

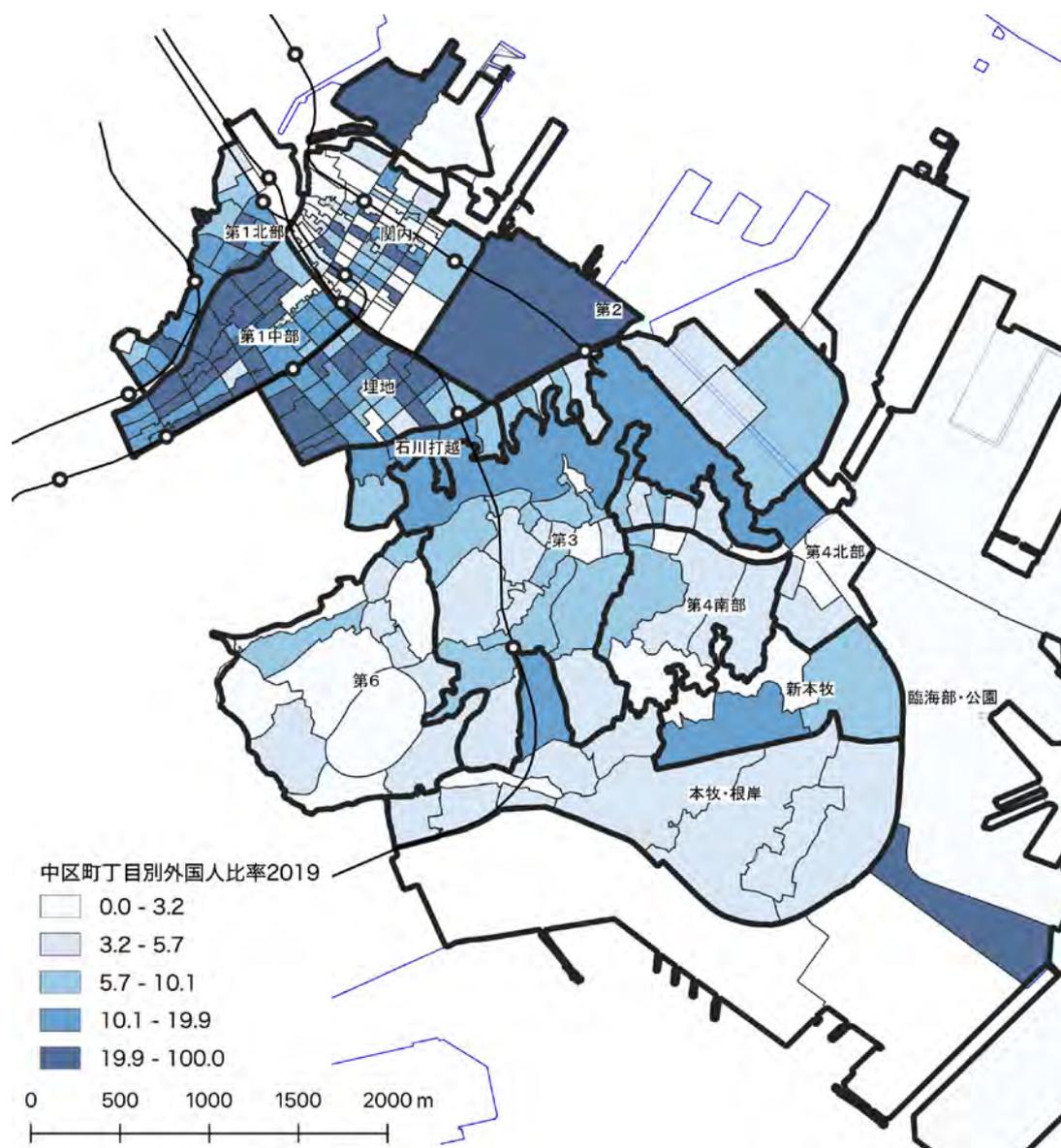
※平成25年以降中国と台湾は別に集計されている。平成29年以降は韓国と朝鮮が別に集計されている。

図 中区の国・地域別外国人人数 (2) 中国、韓国・朝鮮を除く



3 町丁目別の外国人比率（集住エリア）

横浜中華街を区域に含む山下町（第2地区）や、山手町（第3地区）等に多くの外国人が暮らしています。山下町（第2地区）や第1中部地区、埋地地区の一部では外国人比率が20%を超えています。

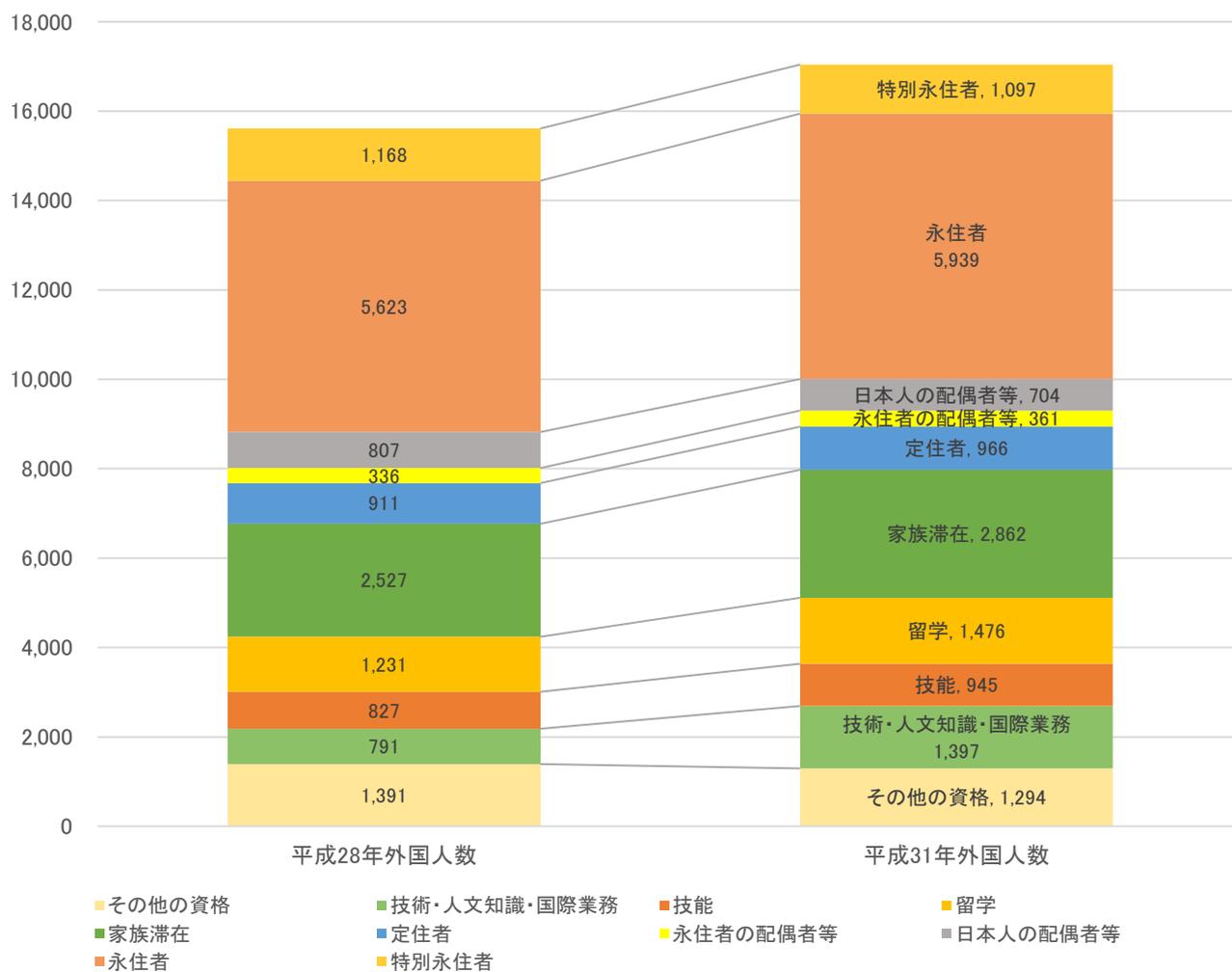


*住民基本台帳の独自集計結果による。平成31年4月現在

4 在留資格別外国人数の推移

在留資格のうち最も多いのは「永住者」で、中区に住む外国人のうち35%を占めています。次いで「家族滞在」、「留学」の順になっています。平成28年から平成31年の3年間で、外国人は1,429人増加しましたが、うち606人は「技術・人文知識・国際業務」で最も多くなっています。

(人)



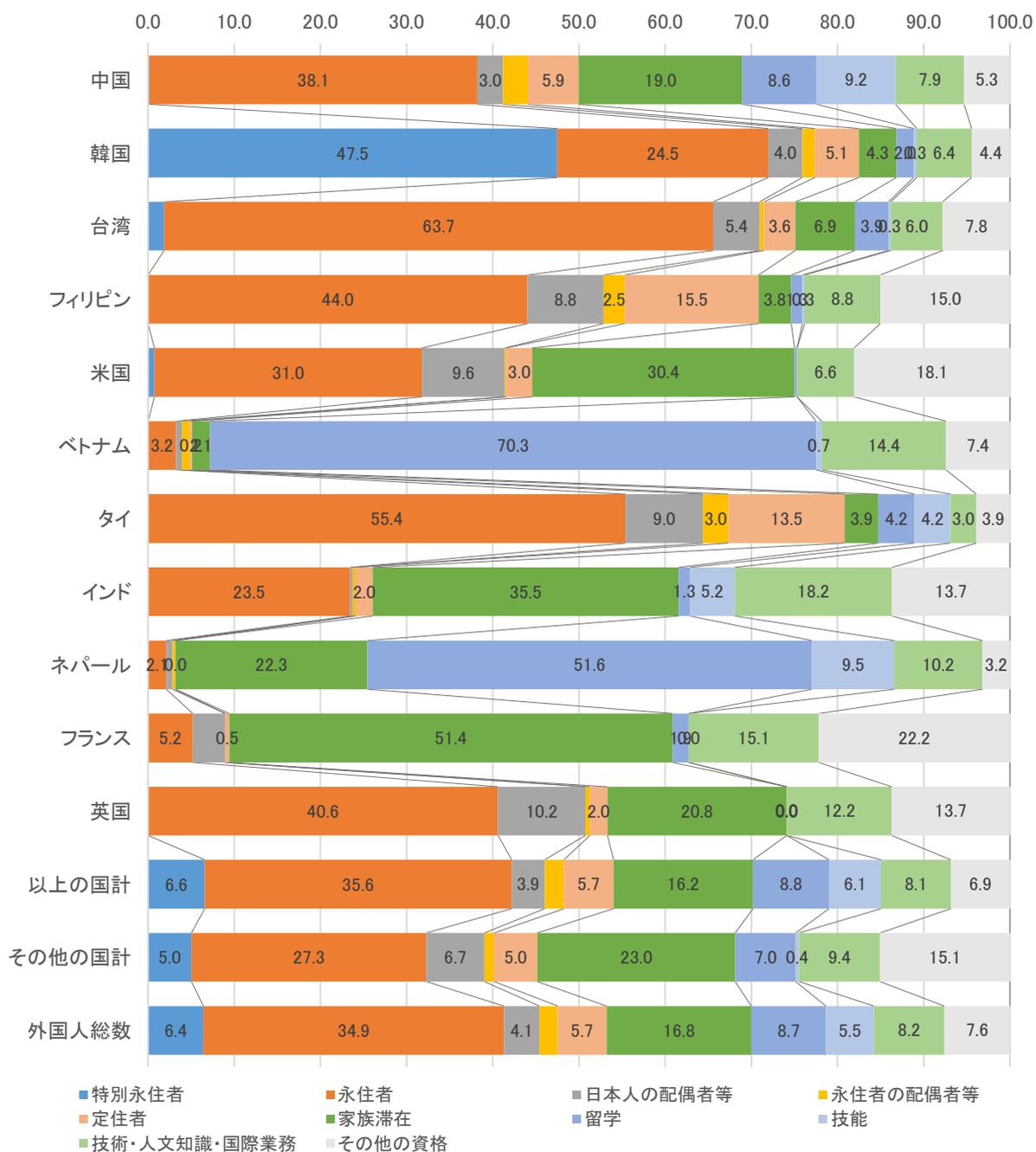
*住民基本台帳の独自集計結果による。平成31年4月現在

5 国・地域別の在留資格別外国人数

以下のような特徴が見られます。

- ・韓国は「特別永住者」が多く全体の47.5%を占めています。
- ・中国、台湾、タイ、フィリピンは「永住者」の比率が高くなっています。
- ・ベトナムやネパールは「留学」の比率が高くなっています。
- ・フランス、インド、米国は「家族滞在」が多くなっています。

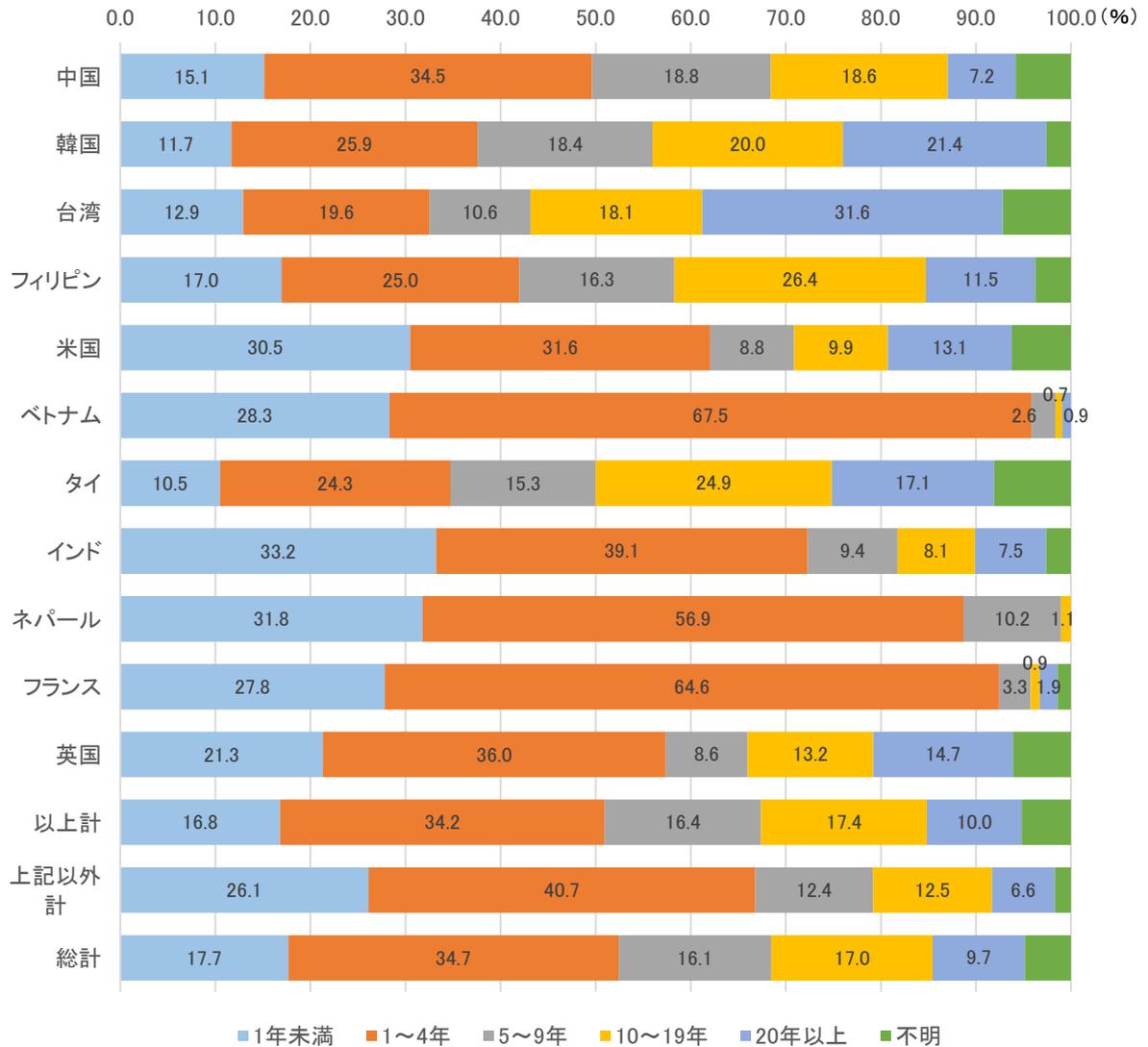
図 国・地域別外国人の在留資格別の構成（外国人数上位11か国）



*住民基本台帳の独自集計結果による。平成31年4月現在

6 滞在年数別外国人数の比率

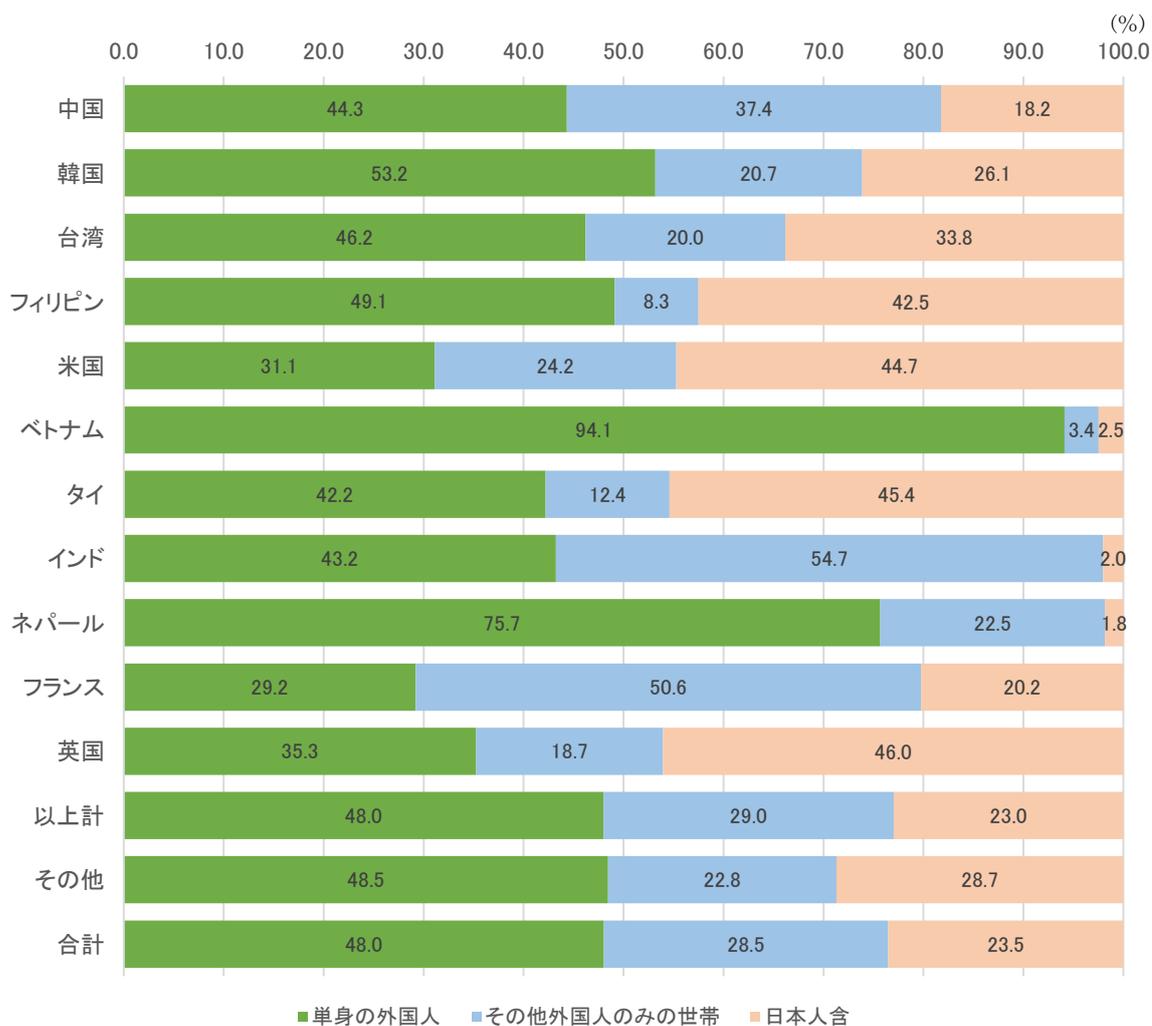
中区での平均滞在年数は7.71年で、滞在年数が4年以上の外国人が全体の48%を占めています。中国、韓国、台湾、フィリピン、タイは5年以上の中長期滞在者が多い一方で、ベトナム、ネパール、インド、フランスは滞在年数が4年以下の割合が多くなっています。このように国籍によって滞在期間の二極化がみられます。



*住民基本台帳の独自集計結果による。平成31年4月現在

7 世帯タイプ別の外国人世帯の状況

外国人のみの世帯と、外国人と日本人からなる世帯について、国・地域別に世帯数を集計しました。外国人世帯全体で見ると、単身で暮らす世帯は48%、外国人のみによる世帯は（単身を含め）76.5%を占めています。国・地域別で見ると、ベトナム、ネパールは単身世帯の比率が高く70%を超えています。一方、単身世帯の比率が40%以下の国は、米国、フランス、英国となっています。また、英国、米国、タイとフィリピンは、日本人を含む世帯が40%を超え、比較的に高い比率を占めています。



*住民基本台帳の独自集計結果による。平成31年4月現在

中区 区民意識調査 概要 [令和元 (2019) 年度]

中区では、区政に対する区民の評価、ニーズやまちづくりの課題を把握し、区政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、平成 20 年度から概ね 2～3 年ごとに区民意識調査を実施しています。

令和元年度は、「第 4 期中区地域福祉保健計画」及び次期「中区多文化共生推進アクションプラン」の策定に向け、地域福祉、多文化共生を重要調査項目とし、外国人を含む 18 歳以上の区内居住者 4,000 人を対象に実施しました。

【調査概要】

1 調査対象

中区内に居住する 18 歳以上の方

2 対象数

4,000 人 (内訳/日本国籍 3,500 人、外国籍 500 人)

3 抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

4 調査方法

郵送配布・郵送回収

(外国籍の方へは、やさしい日本語・英語・中国語簡体字 3 種類の調査票を送付)

5 調査項目 (計 48 問)

(1) 属性質問 (11 問)

(2) 中区の居住意向、中区の魅力について (2 問)

(3) 中区の行政サービスについて (1 問)

(4) 「多文化共生」について (10 問)

(5) 「地域福祉」について (11 問)

(6) 「自治会町内会」「ごみ・資源回収」について (3 問)

(7) 「防災」について (7 問)

(8) 「行政情報」について (2 問)

(9) 自由意見 (1 問)

6 調査期間

令和元年 7 月 18 日 (木) ～8 月 9 日 (金)

7 回収結果

(1) 有効回収数 1,325 件 (内訳/日本国籍 1,242 件 外国籍 83 件)

(2) 有効回収率 33.1% 【前回(27 年度)調査実績 37.7%】

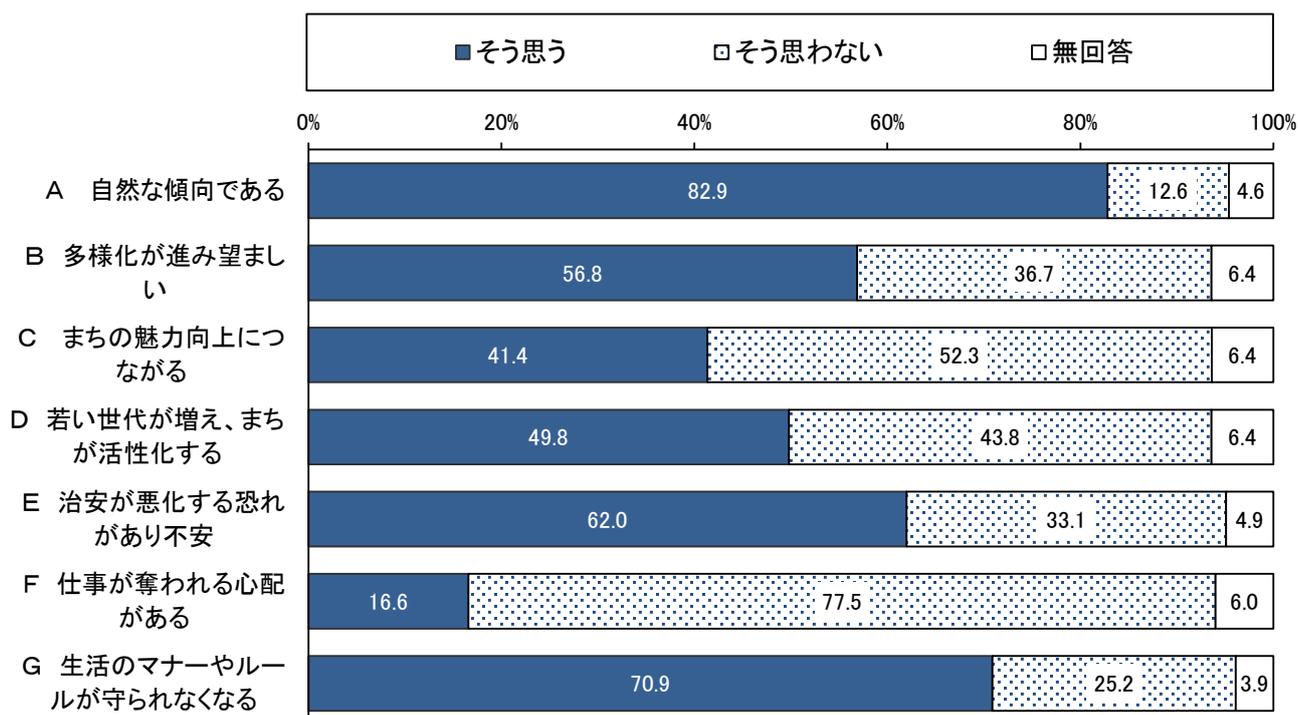
■ 多文化共生

外国人増加に関する意見について、「自然な傾向である」とする人が8割を超える一方で、不安の声も混在

外国人増加に関する意見について、日本人に尋ねたところ、「自然な傾向である」とする人は8割を超えています。年代別でみると、18～29歳の若い年代で「自然な傾向である」とする人が93.8%で最も高く、「まちの魅力向上につながる」「若い世代が増え、まちが活性化する」に関する意見についても、概ね若い年代の人が「そう思う」とする割合が高い傾向となっています。

一方、「生活のマナーやルールが守れなくなる」「治安が悪化する恐れがあり不安」と感じている意見も多数見られました。

問 16 外国人増加に関する意見（日本人版調査）

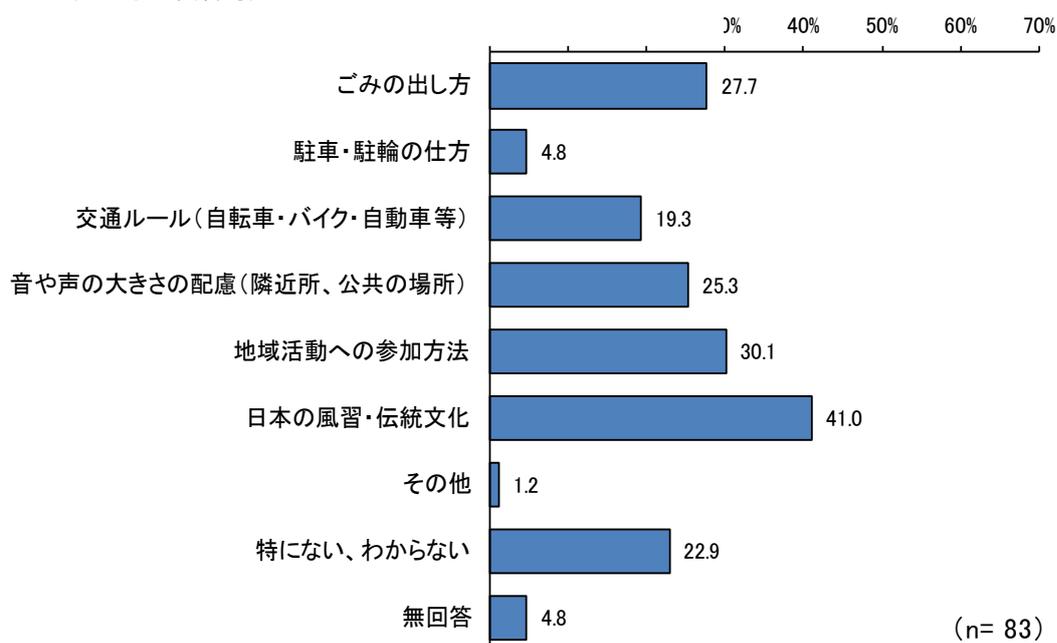


外国人が知りたいこと・・・「日本の風習・伝統文化」、「地域活動への参加方法」
日本人が外国人に知ってほしいこと・・・「ごみの出し方」、「音や声の大きさの配慮」

「日本のルール・習慣で知りたいこと」を外国人に尋ねたところ、「日本の風習・伝統文化」が約4割で最も高く、次いで「地域活動への参加方法」が約3割となっています。一方、「外国人に知ってほしいこと」を日本人に尋ねたところ、「ごみの出し方」が約6割で最も高く、次いで「音や声の大きさの配慮（隣近所、公共の場所）」が約5割となっています。

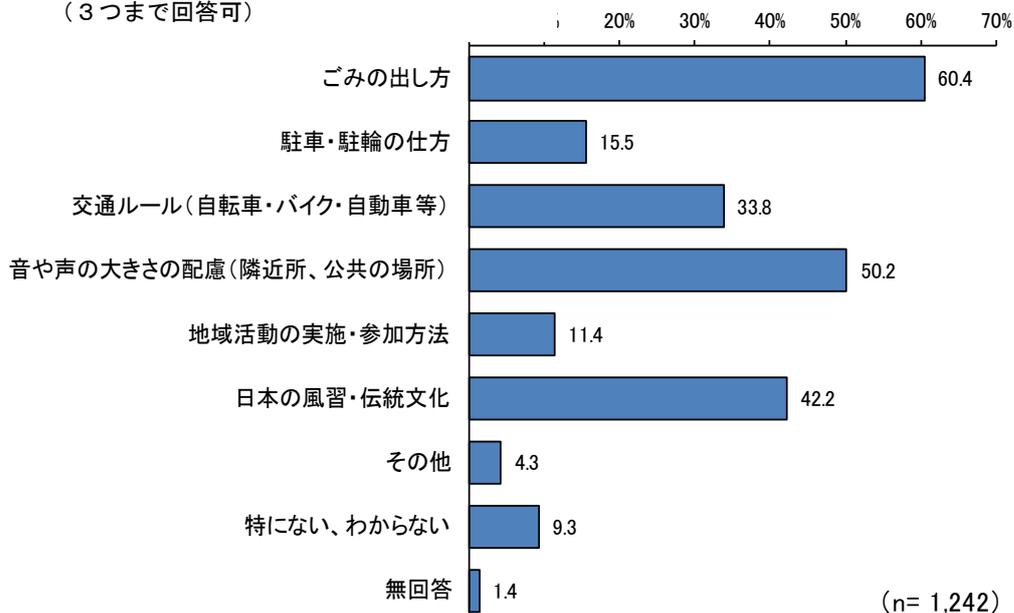
問 20 日本のルール・習慣について知りたいこと（外国人版調査）

（3つまで回答可）



問 20 外国人に知ってほしいこと（日本人版調査）

（3つまで回答可）



外国人／日本人との生活で戸惑った経験について、「特にない」が最多に
一方、外国人との「付き合いがない」日本人が4割超、外国人とのつながりの希薄さが
うかがえる

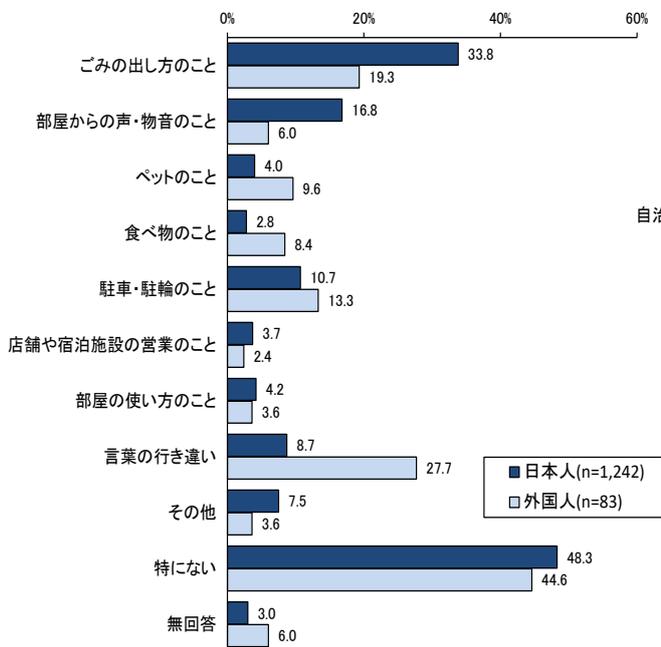
外国人／日本人との生活で戸惑った経験について、日本人／外国人に尋ねたところ、日本人・外国人ともに、「特にない」の割合が最も高くなっています。

戸惑った経験の内容としては、日本人の回答では「ごみの出し方のこと」が3割強、「部屋からの声・物音のこと」が1割台後半、「駐車・駐輪のこと」が約1割などとなっています。外国人の回答では、「言葉の行き違い」が2割台後半、「ごみの出し方のこと」が2割弱、「駐車・駐輪のこと」が1割台前半などとなっています。

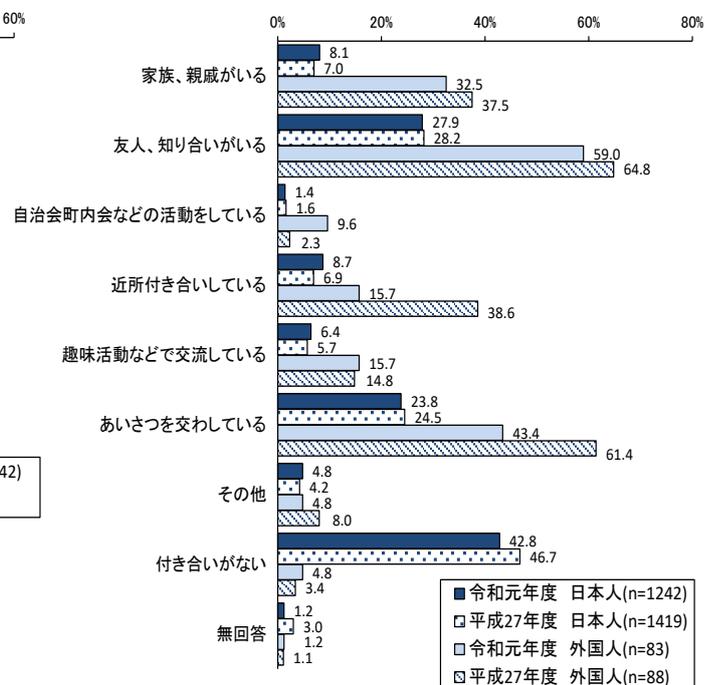
日本人は外国人と、外国人は日本人と、それぞれどのような交流があるか尋ねたところ、日本人の調査結果では、「付き合いがない」の割合が最も高く、4割を超えています。

外国人の調査結果では、「友人、知り合いがいる」の割合が最も高く、次いで「あいさつを交わしている」「家族、親戚がいる」の順となっています。平成27年度に比べ、「あいさつを交わしている」「近所付き合いしている」の割合が大きく下がっています。

問 19 外国人／日本人との生活の中区で戸惑った経験
(複数回答可)



問 17 外国人／日本人とどのような交流がありますか
(複数回答可)

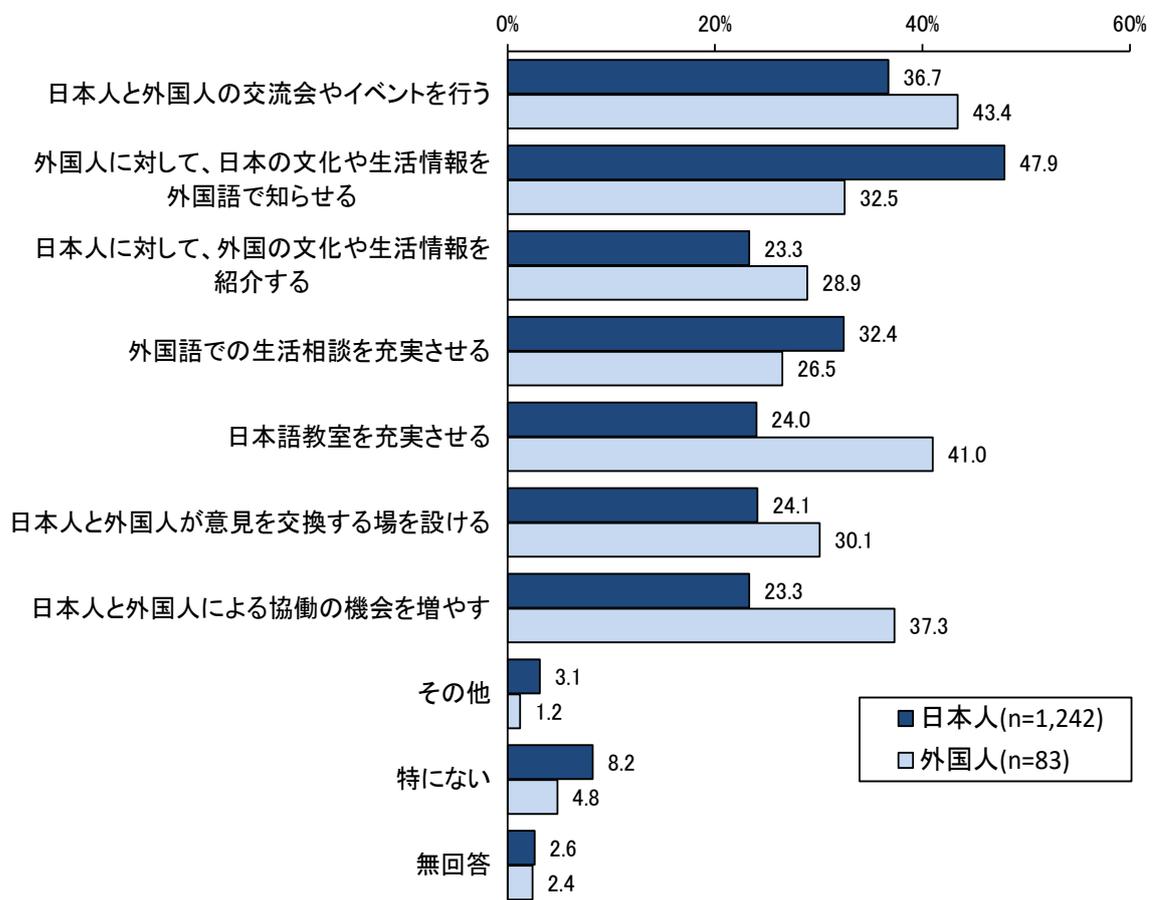


「多文化共生のまちづくり」推進のため区が力を入れるべきことについて、外国人と日本人でニーズの違い

日本人の調査結果では、「外国人に対し、日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」が5割近くで最も高く、次いで「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」、「外国語での生活相談を充実させる」が3割台で続いています。

外国人の調査結果では、「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」が最も高く、次いで「日本語教室を充実させる」、「日本人と外国人による協働の機会を増やす」の順となっています。

問 23 「多文化共生のまちづくり」推進のため区が力を入れるべきこと（3つまで回答可）



中区 外国人意識調査 概要 [令和2(2020)年度]

中区在住、在勤、在学の外国人や、外国にルーツを持つ方を中心に生活実態、意識、市民サービスに対する満足度・要望等を把握するため、令和2年度に外国人意識調査を実施しています。

【実施概要】

1 調査方法

個人インタビューによる定性調査

2 調査項目

共通項目	選択項目
<ul style="list-style-type: none">・基本的な属性と日本語の習熟度・来日、在住の経緯と現在の世帯構成・情報の入手先・相談と日常のつきあい・行政サービスへの満足度、市・国への要望・外国人が暮らしやすい社会にするために必要なこと	<ul style="list-style-type: none">・住居、防災・医療・介護などの福祉保健について・子育て・教育・就労・地域参加・社会参加の状況

3 調査対象

元年度実施の外国人数基礎調査の結果に基づき、在留資格や国籍別の特徴から、区内在住の外国人を次の4タイプに分類している。調査対象の選定にあたっては4タイプを中心に対象者を選定。

・永住者が多い国	中国、台湾、韓国
・日本人配偶者として来日	タイ、フィリピン
・留学生等として来日	ベトナム、ネパール
・海外からの赴任で来日	欧米、インド

⇒「中国・台湾」9名、「アジア(7か国)」11名、「欧米その他(4か国)」4名の合計24名を選定し、インタビュー調査を実施。

※個人情報保護の観点から本調査では「中国・台湾」「欧米その他」「アジア」に分け整理

4 世帯×世代別分析

インタビュー結果を「世帯」、「世代」、「ライフステージ」に着目し、次の5つに分類し、主な来日経緯、滞在中の主な出来事・経験・課題、将来の構想の順に各質問項目で結果を整理し、各類型のライフヒストリーをまとめた。また、各類型のインタビュー対象者がつながっている人や組織といった社会資源を整理したエコマップを作製した。

・子どもがいる世帯(母)	・子どもがいる世帯(父)
・子どもがいる世帯(子：外国につながる若者)	・夫婦世帯
	・単身世帯

【凡例】各類型で見られた社会資源とのつながりの傾向を以下の線で表す

- ・全般的につながりはあまり見られない
- ・つながりは見られるが限定的／人による —————
- ・つながりが比較的しっかりとしている／つながりがある人が大半 —————

子どもがいる世帯(母)

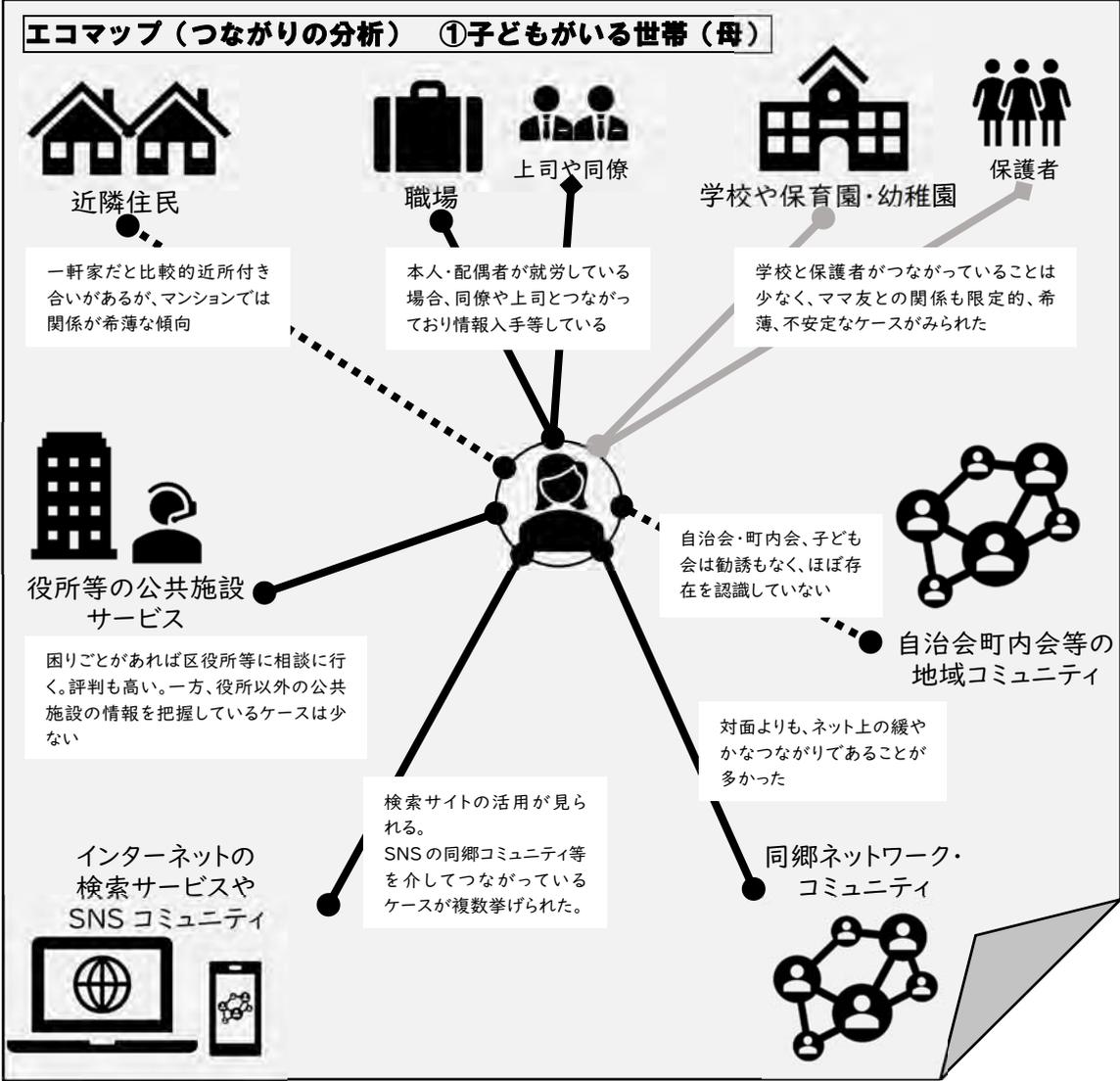
- **年代:** 20~40代
- **居住地:** 伊勢佐木町、根岸旭台、野毛町、山手町、大里町、山下町ほか
- **住戸形態:** 一軒家、マンション
- **日本語習熟度:** 留学や技能実習など過去に在住経験があるほど習熟度・学習意欲が高くなる



来日の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本人の夫と結婚して来日 ■ 夫の転勤や転職に付き添い来日 ■ 子どもに日本で勉強させ、日本で生活したく学齢期に来日 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 留学先が日本で結婚してそのまま住むことになった ■ 技能実習生として来日した際のつながりで日本人と結婚して来日
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

滞在中の経験など	子育て・教育			
	時期別	<p>【妊娠出産～卒園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本での出産は不安だったが、病院に通訳がいて、安心できた ■ 幼稚園は母親のやることが多い 	<p>【就学～中学卒業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の公立学校の環境・支援体制は良く、入学前に日本語支援拠点施設「ひまわり」に行けたのが良かった 	<p>【高校入学～社会人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の大学まで通わせるのは経済的負担が大きい
	全般	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもの言語の選択としてバイリンガルにしたいが、幼い頃から日本の保育園や幼稚園、学校に通う場合は日本語優位になり、外国語でコミュニケーションを取る家族との関係性に課題がある ■ 外国人学校やインターナショナルスクールに通わせることは、子どもの将来(大学や就職)を考えると、適さない ■ 子育てや教育施設では、周囲の日本人保護者との関係性に課題を感じることもある ■ 地域の子どもに関する行事、園や学校の行事には言語の壁があると感じて参加しづらい 		
	就労			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場では、年代もバラバラだが、世間話や、中学入学など子育てでの相談などもする関係となれた ■ 子の学費等、経済的負担が大きく、そのために仕事をしており忙しいため、子どもと話す時間がない ■ 夫の転勤で来日したが、子育てに時間をかけたいので仕事は出来ない 			
住居	防災	医療介護		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 同郷出身の知人の建物で、母国の人が多く住み、安心 ■ 子育てにはマンションの方が安全だし、震災の経験を踏まえ歩いて帰れるところにした ■ マンションの管理組合(理事会役員)をやっていた 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マンションの防災委員として、火事や地震の研修を受けた ■ 東日本大震災では夫の会社による支援があった ■ ポストに防災マップやどこに電話するかなどが書かれているものが入っていた 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 病気になった時は日本語が話せる娘が通訳、付き添いをしてくれる ■ 一部の病院では外国語表示があった ■ 英語ができるドクターと英語でやり取りした ■ 言葉の壁で病院に行くのが怖く4年半くらい病院に行っていない 		
地域・社会参加				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常の活動圏 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 近隣の商店街、スーパー、母国の食材店などで頻りに買い物しているが、店員が同郷出身者だと買い物便利だった ➢ 教会などの宗教関係の施設に頻りに通っている ➢ 美術館、スポーツセンター、公園などの公共施設を利用しているが、一部の公共施設は情報がなく、活用できていない ■ 自治会町内会・管理組合・防災訓練・地域のボランティア活動等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ マンションの日本人ママ友から幼稚園の情報をもらったり、管理組合・PTAなどで一緒に活動したりするなど、積極的に参加している ➢ 学校のPTAや地域の子ども会については聞いたことがあるが、大変そうで参加できていない ■ 近所付き合い <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一軒家に住んでいるが、近所の方とコーヒーモーニング・お茶会等を通して意見交換などを行い仲良くしている ➢ マンションでは普段挨拶程度だが、ほかのコミュニティを通じてマンション内の住人とつながった 				

将来の構想	<ul style="list-style-type: none"> ■ 永住権を取得し、家を買ったので、ずっと日本に住む ■ 日本語に関係なく働けるなら、サービス業や、ボランティア、保育園などで働きたい ■ 外国につながる子どもを支援して、安心して勉強できるような環境を作りたい ■ 母国に戻って、外国人に日本の文化を教えてあげたい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家族を呼び寄せたので長く日本に住みたいが、子どもは日本で就職してくれることを望んでいる ■ 自分の料理店を持ちたいが、今は子どものために働く ■ 子どもの将来は、子ども自身が何になりたいかを大切にしたい ■ 将来どこで暮らすかは、夫の仕事の転勤次第
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



【子どもがいる世帯の外国人女性（母）の日本での生活に係る意識】

- ・総体的に、日本語の理解や話せるかが、様々な場面での関係性の構築に大きく左右していた。
- ・どの方も日本語学習意欲や就労意欲が高かった。また、自身の子に対し、日本語に触れる・学ぶ機会を提供するよう努めているとの声もあった。
- ・子育てに関して、日本の幼稚園、学校は母親の役割負担が多いと感じている声も多かった。
- ・自治会町内会、PTA 活動への参加に関して、言葉の壁もあり負担と感じている声もあった。一方で、勇気を出して、または近所の方からの誘いで自治会町内会、PTA 等に参加し、世界が広がったと話す方もいた。
- ・一定程度子どもが成長した家庭では、自身も日本語を学んだり、ボランティア活動やサークル活動をしたりと地域や学校、またそこで人との関わりを持つケースもあった。ただし、交流の中で、文化やコミュニケーション方法の違いから苦勞したとの声もあった。
- ・国籍に限らず外国出身の母親同士で情報共有をしているケースも多い。

子どもがいる世帯(父)

- **年代:** 30~40代
- **居住地:** 扇町、山田町、打越、伊勢佐木町
- **住戸形態:** 一軒家、マンション
- **日本語習熟度:** 仕事の内容により日本語力に差があり、また、話す機会の有無によって日本語の学習意欲にも差がある

世帯構成



来日の経緯

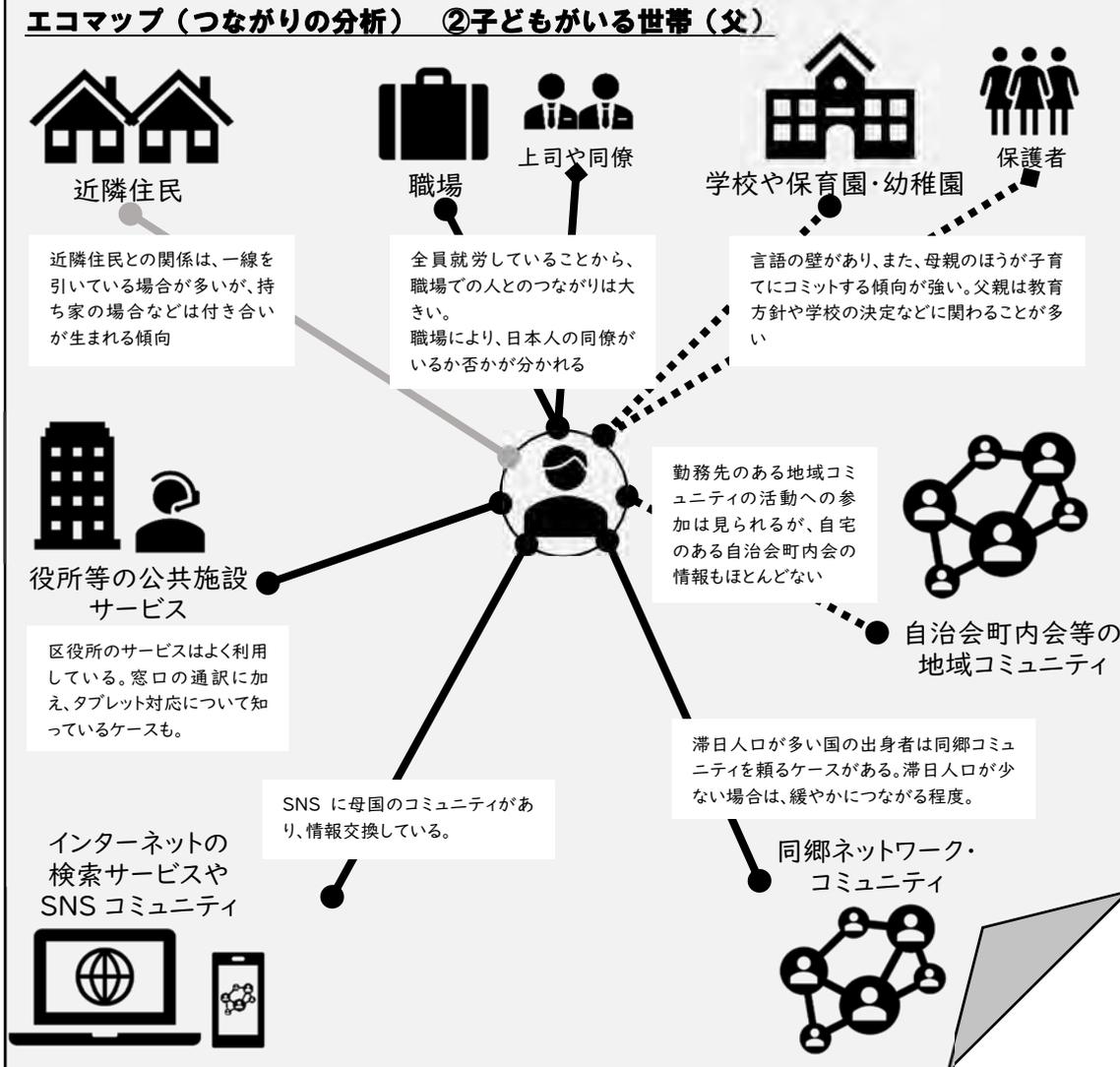
- 日本で働くために技能ビザで来日
- コックとして日本で仕事をするために来日
- プロジェクトのエンジニアとして仕事をするために来日
- 会社の転勤で来日

滞在中の経験など

子育て・教育			
時期別	【妊娠出産～卒園】 ■ 妻が保育園を探している。見つかったら仕事をしたいようだ	【就学～中学卒業】 ■ 面談では通訳をつけてもらった ■ 英語ができる先生がいて、コロナの際に電話で説明してくれた	【高校入学～社会人】 ■ 子どもには日本で教育を受けて進学してもらいたい
全般	■ 子どもが受験でラウンジの学習支援教室に通っており、教育相談にも乗ってもらっている ■ 学校のお便りなどはインターネットの翻訳等で中身を理解して子どもに伝えている ■ ピアノ、空手、体操、スイミングなどの習い事をしている ■ 子どもを呼び寄せるまで数年会えなかったため、しばらく互いに疎遠な感じだったが、来日2年ほど経ち家族らしくなった ■ 言葉とカリキュラムの問題から、日本の公立校や外国人学校に入れるつもりはなかった ■ 地域の子どもに関する行事、園や学校の行事には言語の壁があると感じられ参加しづらい ■ 子育て支援拠点があることは知っているが、行くには至っていない		
就労			
■ 労働基準監督署に行った友人によると、通訳もあり、丁寧に対応してくれたようだ			
住居	防災	医療介護	
■ 駅や学校からの距離を考えて、一軒家を購入 ■ 中区区内で複数回引越した ■ 自分の家を持ちたいが、技能ビザだとローンを組むのに条件が厳しい	■ 来日後、災害に対する不安があったが、今は慣れた ■ 子どもが学校で習った身の守り方、災害について教えてくれる	■ 医師も看護師も英語ができる診療所へ行った ■ 受診についての不安があり、子どもが夜中に熱を出しても救急車を呼べない。日本語が話せる友人に付き添いを頼むのも、気が引ける	
地域・社会参加			
■ 日常の活動圏 > 近隣のスーパーによく行き、公園も良く利用している ■ 自治会町内会・管理組合(マンションの理事会)・防災訓練・地域のボランティア活動等 > 仕事仲間が住んでいる町内会の花植えに参加した > 勤務先の料理店は商店街の組合に入っている > 自治会町内会や防災訓練には一度も参加したことがなく、参加方法について情報がない > 日本語ができないので地域での交流は難しい ■ 近所付き合い > 両隣の日本人と付き合いをしている > 一軒家を購入し住んでいるが、近所付き合いは上手くいっていない > アパートでは近所の付き合いがない			

将来の構想

- 日本を故郷だと思っていて、家族を呼び寄せたので長く日本に住みたい。将来的には自分の店を持ちたい
- 今後もできる限り日本に住みたい。現在のプロジェクトが終わったら、別の仕事を探し日本で暮らしたい
- 家族が日本のことが好きなので、長く住みたいと思う
- 来日当初は長くなるつもりはなかったが、今はずっと日本にいたい。だが、コロナへの対策が不十分だと感じている。妻と子どもを母国に帰し、一人で頑張ろうとも思っている。将来は自分の店を持ちたい



【子どもがいる世帯の外国人男性（父）の日本での生活に係る意識】

- ・子育て世代の男性は、自分の意志で日本に来る場合が多くみられた。
- ・子どもたちを呼び寄せた場合、言葉の壁などで子どもが苦労した様子などを見て、子どもに悪いことをしたと感じているケースもあった。
- ・勤務が忙しく日本語教室へ通えなかったり、同僚に同郷出身者が多く、日本語の学習・使用の機会が少ないとの声も聞かれた。
- ・職場での人間関係が強く、そこからさまざまな情報を得ていた。
- ・子育てに関しては、学校や教育方針の決定などには関わることが多いが、学校で行われる各種行事への参加については、言葉の壁もあり消極的であった。
- ・「日本を故郷と思っている」という声も聞かれ、日本に愛着を持ち、長く暮らしたいと考えている方も多い。しかしながら、在留資格変更の要件の厳しさや住宅購入や店舗経営時の制限などが多いことも語られた。

子どもがいる世帯(子:外国につながる若者)

- **年代:** 10~20代
- **居住地:** 山田町ほか
- **住戸形態:** マンション
- **日本語習熟度:** 日本の公立学校等に通い日本語指導を受けた等により、他グループに比して日本語力は高い。

世帯構成



来日の経緯

- 中学生の時に呼び寄せにより来日
- 母国の小学校を卒業し、中学校から来日

滞在中の経験など

教育・学校生活

- 学校生活のことは当初、国際教室の先生が教えてくれた。
- 中学生のころの国際教室は、どう教えたら良いか先生も分からなかったようだ。生徒も今より少なかった。
- 中学、高校では母国の名前だといじめられるから、先生から言われて日本名を使っていた。今はどちらか選べるようだ
- 学校では同じ学年に母国出身者が数名いた。
- 来日間もない頃は、言葉などの問題もあり、日本人の子とは友達になれなかった
- 中学生で来日したが、日本では夜間学校に通い年齢より下の学年になった
- 高校受験の面接は難しく、進学の際の面接は外国人にはハードルが高い
- 日本の学校生活はいろいろな行事があるから日本の学校のほうがいいが、最初は日本語が分からず参加したくなかった
- 夜間中学は様々な人がいて面白く、外国人同士でも日本語で話していた
- 高校では外国人のグループで仲良くして、日本人とはあまり関わっていない

就労

- 学習支援のスタッフが一番やりがいがある仕事
- 母国の友達と、ホテルの部屋の清掃バイトをしていた
- コンビニでバイトしていた時に、客から「なぜ〇〇人がここで働いているのか」と言われたこともあった

住居

- 母親の親戚や友達が中区に住んでいたので転入した
- 区内で転居した

防災

- 中学校で防災訓練をやったが、地域では参加していない

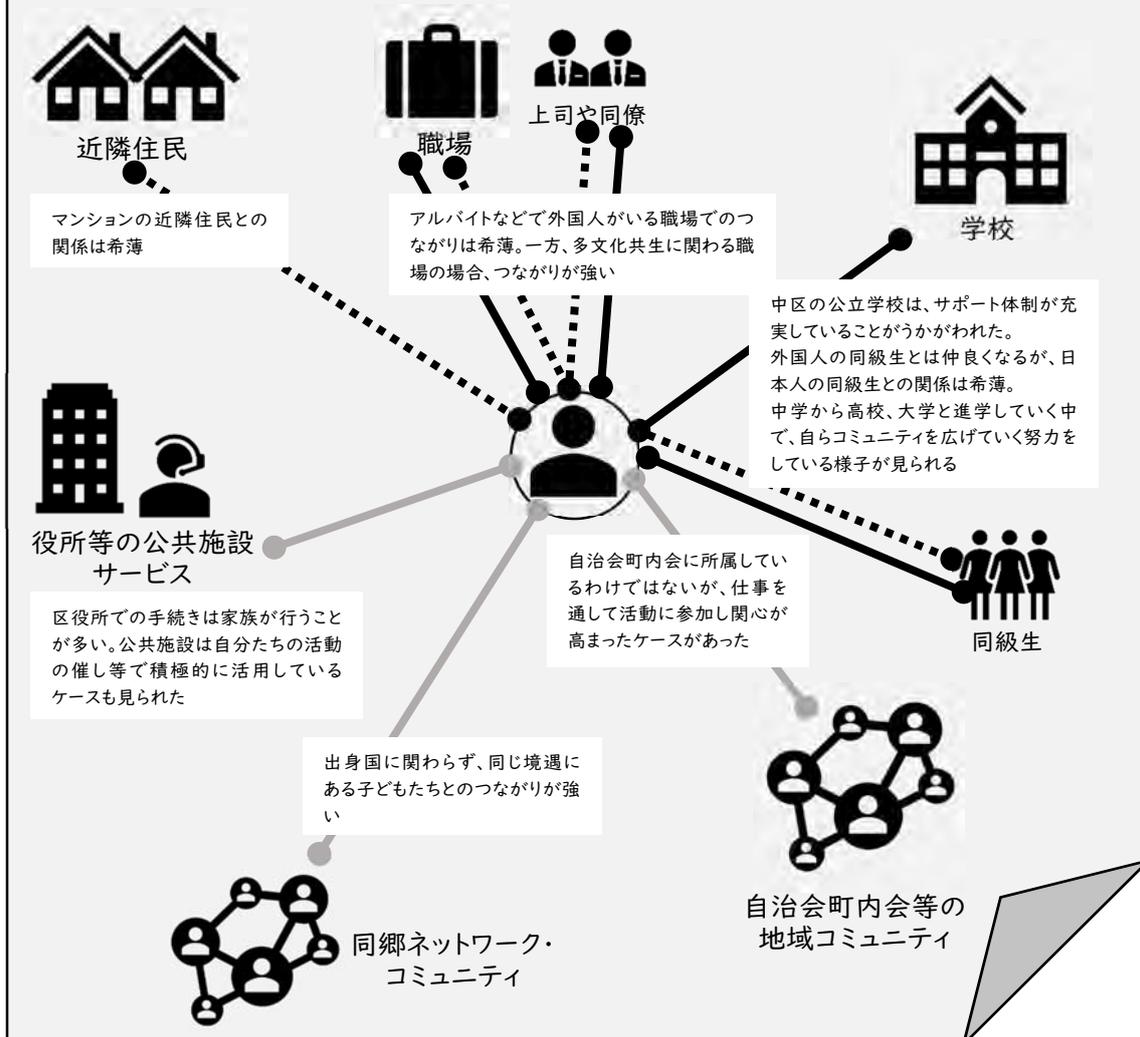
地域・社会参加

- 日常の活動圏
 - 国際交流ラウンジで自由に話をしたり、将来の話をしたりする
 - 高校生の時はアルバイトと学習支援教室に通っていた
 - 行けるところが少なく、遊び方が分からない
 - 来日間もない頃は、出かけるのが好きではなかった
 - 大学に進学しても商業施設などに寄らずに、大学、家、バイト先の行き来のみだった
- 自治会町内会・管理組合・防災訓練・地域のボランティア活動等
 - 地区の行事、防災訓練などに参加している
 - レインボースペースで活動している

将来の構想

- 外国につながる子どもたちに、自らの経験を伝えていきたい
- 子どものころは店を開きたいと思っていたが、今はボランティアの経験と、大学での勉強を生かして日本で外国人のサポートをしたい
- 大学の勉強を主にして学費も自分で払いたい

エコマップ（つながりの分析） ③子どもがいる世帯（子：外国につながる若者）



【子どもがいる世帯（子：外国につながる若者）の日本での生活に係る意識】

- ・日本で育った若者たちは長く日本語に触れているため、日本語習熟度は他の類型に比べ高い。ただし、その過程では学校やアルバイト先で、言葉や文化の壁を感じ、経験してきたとの声が多かった。また、「日本語が話せないから、何もできず挑戦できなかった」という声もあった。
- ・なか国際交流ラウンジにおける学習支援教室に通っていた方は、これまでの経験をもとに、自身も外国につながる子どもたちの支援をしていきたいとの声もあった。

夫婦世帯

- **年代:** 30~70代
- **居住地:** 打越、山田町、南区
- **住戸形態:** マンション
- **日本語習熟度:** 日本語教室に通うなどしているが、職場などで使う日本語との差を感じている

世帯構成



夫または妻

来日の経緯

- 夫の仕事の都合で来日
- 日本人の夫と母国で結婚し、来日
- 母国で退職後、日本で仕事をしている娘が子どもを産んだので、孫の世話のために来日

滞在中の経験など

教育

- 孫が外国人学校の生徒。水泳、バレエ、ピアノなども習っていて、送り迎えをする
- 孫の幼稚園の先生とは英語でやり取りしていたが、話せない先生もいたので、孫が通訳していた
- 孫は日本語については問題ないようだが、孫には母国語でも話してほしい

就労

- ホテルの清掃のパートをしている
- クリーニングの仕事をしていて、仕事場の周囲は日本人

住居

- 夫の仕事場に近い場所を選んだ
- エレベータ内に曜日ごとの収集ゴミが書いてあった
- 同じマンションには日本人と外国人が住んでいる

防災

- 日本の地震は規模が大きくてびっくりした
- 日本人の夫が地震の際に避難する場所を教えてくれた

医療介護

- 日本の医療保険は良くできている
- 娘が日本語を話せるため、病院に付き添ってくれるから不安はない
- 英語が通じる病院ならひとりで行ける
- 病院に行く際は日本人の夫が通訳してくれる
- 日本にはデイサービスがあるのがいい

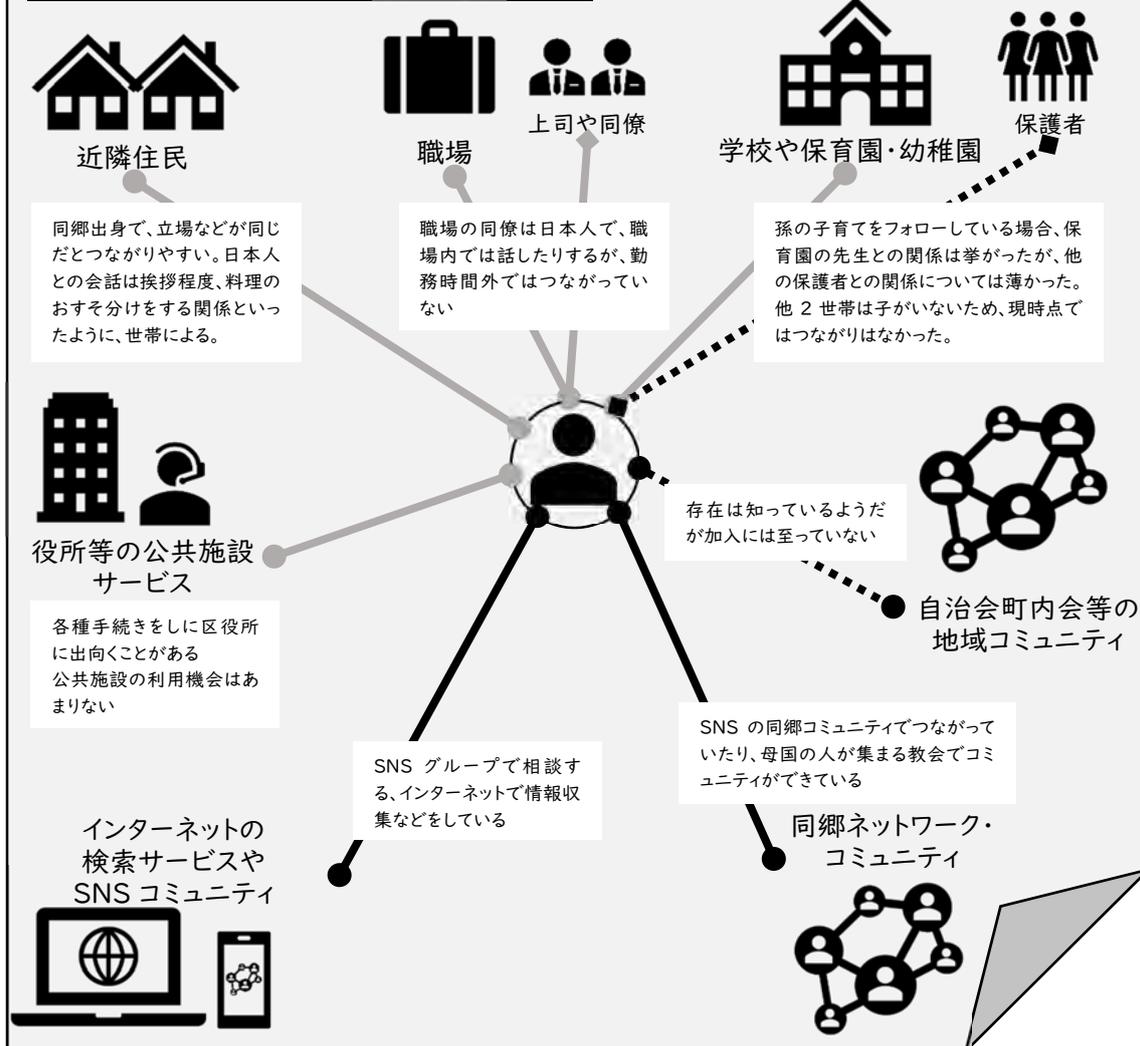
地域・社会参加

- 日常の活動圏
 - 近隣のスーパーに買い物に行く
 - 母国料理を出すレストランによく行く。
 - キリスト教徒なので、教会のミサに参加する
- 自治会町内会・管理組合・防災訓練・地域のボランティア活動等
 - 自治会町内会については、マンションに入居してから聞いたことがある
 - 自治会町内会のチラシを見たことがある
 - マンションの管理会社（管理組合）があるのは知っているが、町内会は加入しているのかどうか自分で把握していない
 - 地域の避難訓練はあるのを知っているが、参加したことはないし、あまり心配していない
 - 日本語ができないが今後、母国の料理を教えるなどといったことを通じて、社会参加していきたい
- 近所付き合い
 - 近所に住んでいる同じ境遇の夫婦と友達になり、今でも交流している
 - マンションの人と挨拶したり、隣人に母国の料理を持って行ったりしたことがある
 - 近隣の日本人とは挨拶と、どこから来たかなどを話す

将来の構想

- 母国で学校の先生をしていたので、日本では幼稚園の仕事をしたい。10年後くらいに母国に帰って日本に行きたい学生に日本語を教えたい。
- 引っ越す予定はなく、日本語を勉強して、母国にいたときと同じく商業をしたい。また、母国から日本に来た人の為に翻訳をして助けてあげたい。
- 孫の世話をするために来日したので、自分たち夫婦はいずれ帰国する

エコマップ（つながりの分析） ④夫婦世帯



【夫婦世帯の外国人の日本での生活に係る意識】

- ・家族のサポートのために来日したなど、本人にはとりわけ日本に強いこだわりがあるわけではないが、日本での生活の満足度は概して高かった。
- ・地域活動に参加していない世帯では、情報の入手先や相談相手は家族からが多く、自身でインターネットを活用して情報収集をしているとの声があった。
- ・職場では、日本人との交流もあるものの、言葉や文化の壁を感じており、普段話す人がいないことが寂しいと感じる声があった。また、日本語教室などで習う日常会話の日本語だけでなく、職場で使用する日本語も学びたいとの声もあり、日本語学習意欲が高い。
- ・地域日本語教室が交流の場となっており、教室を通じてできた友人と出かけるなど、生活の楽しみとなっているとの声もあった。

単身世帯

- **年代:** 20代
- **居住地:** 不老町、扇町、神奈川区
- **住戸形態:** アパート、マンション
- **日本語習熟度:** 日本語習熟度が高く、学習意欲も高い職場、利用する店舗などで日本語をよく使っている

世帯構成



来日の経緯

- 母国で高校卒業後、父親が日本で店を経営していたので、手伝うために来日
- 子どもの頃から日本の文化に興味があり、文献を読みたくて来日
- 母親が日本人で、自分のルーツを知りたくて来日

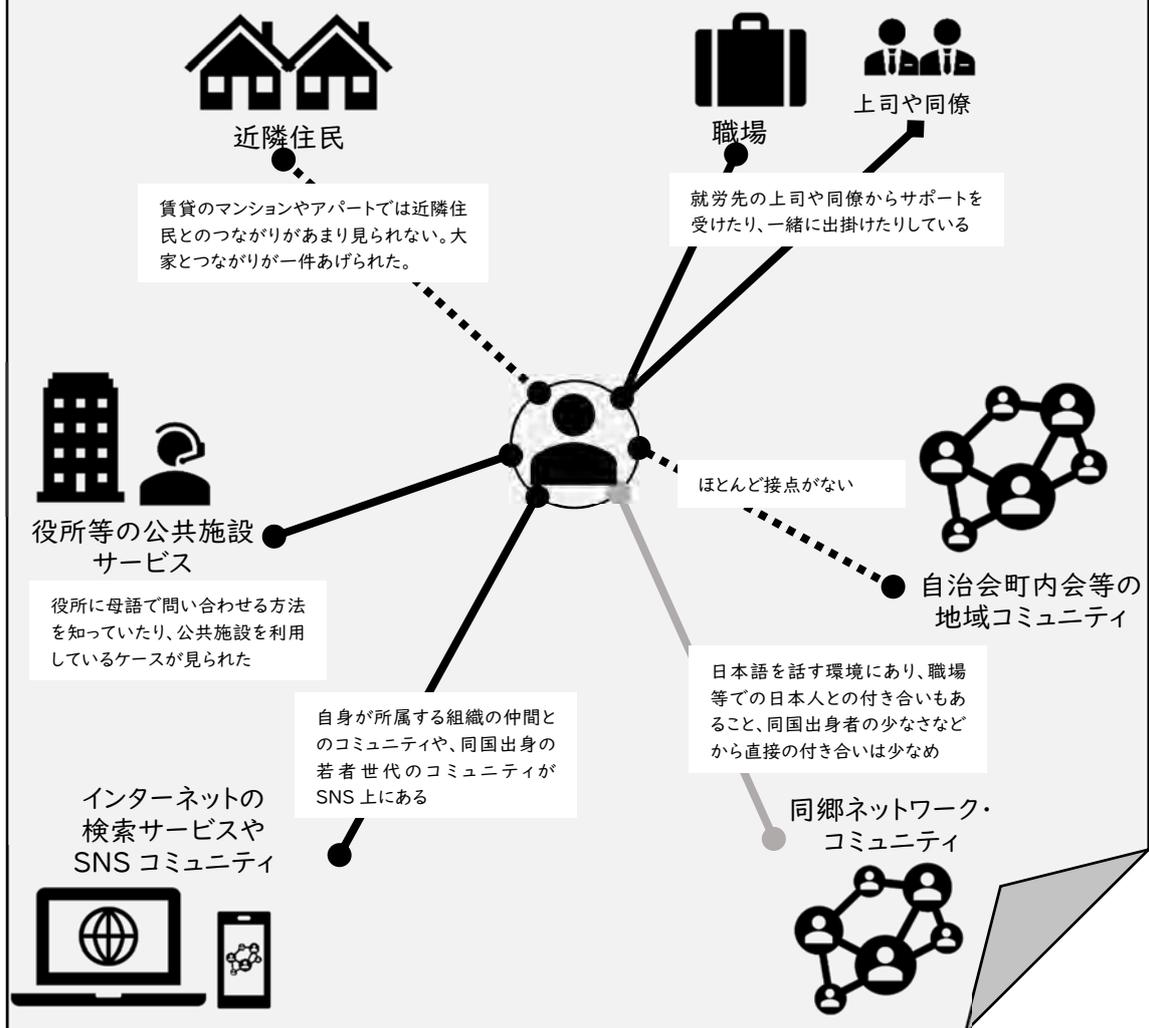
滞在中の経験など

教育		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の学校では、教室で子どもたちに考えさせて、意見を出させていたのが母国の教育と異なり印象的だった。また、サポート体制があるからか、外国につながる子どもが学校になじめない印象は受けなかった ■ 日本語学校で勉強し、その後進学コースに入ったが、家庭の事情で進学できなかった 		
就労		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本では目上の人に対する敬語や一緒に働く仲間への気遣いが重要だと思った ■ 知り合いから仕事を紹介してもらうことが多い ■ コンビニアルバイトは留学生が多かった ■ 会社が変わると、再度在留資格の申請をしなければならない 		
住居	防災	医療介護
<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人だと断られてしまう不動産屋が一部ある。外国人専門の不動産屋の情報をもっと知らせて欲しい ■ コロナの際、住宅確保給付金の申請は日本語だったため、面倒に思いやらない外国人がいた 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大家に防災対策について聞き、水や食料などを備蓄している ■ 宿泊施設の仕事で防災や備蓄、訓練について学んだ ■ 地震や台風は不安だが、緊急地震速報や天気予報があるから利用している 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本は母国より保険適用範囲が広い ■ (医療通訳をした際) 医療通訳は難しいため、メモを取りながらやり取りを行っている ■ 友人に相談し、英語でも対応できるクリニックを見つけた
地域・社会参加		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常の活動圏 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 近隣の商店街、スーパーなどに頻繁に行き、公共図書館などに日本語のテキストを見に行く ■ 自治会町内会・管理組合・防災訓練・地域のボランティア活動等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 勤務先の小学校の避難訓練に参加した ➢ 通訳やその他生活サポートの活動をしている ➢ 自治会町内会の勧誘がきたことはないが、ボランティアでぜひやってみたい ➢ 自治会町内会は誘われたら入るが、そもそも情報がない 		

将来の構想

- 今後も中区に住み続けたい
- 今後は特に考えていないが、今は横浜に住みたいと思っている
- コロナで母国の経済が悪化して、失業が増えているので、日本でいい仕事を見つけたい

エコマップ（つながりの分析） ⑤単身世帯



【単身世帯の外国人の日本での生活に係る意識】

- ・日本人がいる職場で働くなど、他の分類に比べ自ら日本人と関わる方がほとんどであった。
- ・多くの方が来日前後から日本語を学び、一定程度修得出来ており、言葉の壁を感じた方は少なかった。しかしながら、敬語等を使われると理解が難しくなるとの声もあった。
- ・在住外国人をサポートする活動をするなど外国人住民と地域の架け橋となっている方もいた。その場合、日本人、地域だけでなく、外国人側の課題も客観的に把握していた。日本人住民、外国人住民の双方の文化、制度利用、情報アクセスの壁等を把握する彼らがキーパーソンとなり、地域でのつながりが広がっていくことが期待される。
- ・日本語をもっと勉強して使っていきたい、日本人ともっと交流したいという声もあった。
- ・将来的にも全員日本に住み続けたい意向があり、日本での暮らしの満足度の高さが感じられた。

MULTICULTURAL COEXISTENCE PROMOTION
ACTION PLAN (2ND TERM) NAKA WARD, YOKOHAMA

第2期 横浜市中区 多文化共生推進アクションプラン

第2期横浜市中区多元文化共生推进行动计划
제2기 요코하마시 나카구 다문화공생추진 액션플랜



令和3年3月策定
横浜市中区役所 区政推進課

〒231-0021 横浜市中区日本大通35 TEL 045(224)8127 FAX 045(224)8214

